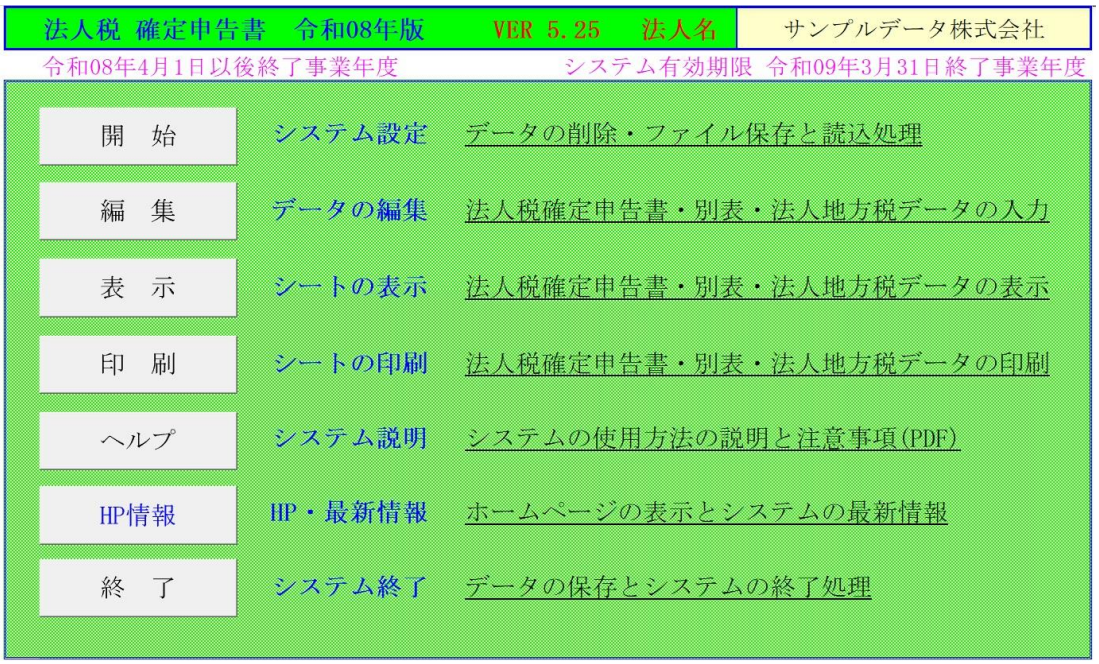
≪「VBA 法人税確定申告書」システムの法人税申告書・別表について≫

「VBA 法人税確定申告書」システムのデータ入力用フォーム、表示と印刷用のエクセルのシートの説明になります。
令和 08 年版システムは、令和 08 年 4 月 1 日から令和 09 年 3 月 31 日までの間に終了する事業年度と令和 08 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 09 年 3 月 31 日決算）の防衛特別法人税の計算に対応します。
法人税申告書と別表および摘要額明細書、勘定科目内訳書と事業概況説明書は令和 08 年 9 月 24 日以降の国税システムの更改による AI-OCR 新様式に対応しました。(法人税額の税額控除明細書や外国税額控除など使用頻度が低い AI-OCR 様式はバージョンアップで順次対応予定になります。)
資本金や出資金が 1 億円超の大法人の法人税と法人地方税および消費税と地方消費税の電子申告は対応しません。

■ 「VBA 法人税確定申告書」のメインメニュー

このシステムのメインメニューは「開始」「編集」「表示」「印刷」「ヘルプ」「ＨＰ情報」「終了」のコマンドボタンの構成になっています。

システムのメインメニュー



○「開　始」
使用者データの登録、データの削除、ファイルへの保存と読込ができます。
○「編　集」
法人税・地方法人税確定申告書、適用額明細書、法人道府県民税・事業税・特別法人事業税申告書と法人市町村民税申告書のデータの登録と編集を行います。
○「表　示」
法人税・地方法人税確定申告書の別表 1 から別表 16、適用額明細書、法人道府県民税・事業税・特別法人事業税申告書と法人市町村民税申告書の Excel ワークシートを表示します。
○「印　刷」
法人税・地方法人税確定申告書の別表 1 から別表 16、適用額明細書、法人道府県民税・事業税・特別法人事業税申告書と法人市町村民税申告書の Excel ワークシートを印刷します。
○「ヘルプ」
システムの使用方法や法人税と法人地方税の計算について簡単に説明した PDF ファイルを開きます。
○「HP 情報」
Soft-j.com のホームページを表示して、システムの最新情報とエラー情報の確認ができます。
○「終　了」
「終了」ボタンでシステムを終了して Excel に戻ります。
データを保存してから Excel の設定を元に戻しますので、システムの終了時は必ずこのボタンを使用してください。

■ システムのご利用と注意事項について

≪システムのご利用について≫

　このシステムは、データ入力用のユーザーフォームと表示と印刷用のエクセルのワークシートにより構成されています。

このシステムの利用には、Microsoft 社の Excel 2024/2021 が必要になります。
このシステムは、Excel のマクロを有効にしないと使用できないため、Excel のマクロを有効にする方法は、「マクロを有効にする方法.pdf」ファイルをダウンロードして確認してください。

≪システムの使用許諾書について≫

このシステムをご利用いただくには、下記の「システムの使用許諾書」に同意をしていただくことが使用条件となっていますのでご了承ください。

1）システムの使用期限
　令和 08 年版のシステムの使用期限は、使用開始日から令和 09 年 3 月 31 日終了事業年度(令和 08 年 4 月 1 日以後開始事業年度）までとなっています。
　このシステムは使用期限の経過後は使用することができません。
2）著作権および所有権
　本システムの著作権および所有権は Soft-j.com が所有します。
3）使用権
　本システムの使用権は、使用者が所有する一台のコンピュータで使用することを意味します。
　本システムの使用権は、いかなる方法によっても第三者に譲渡および貸与することはできません。
　本システムを制作者の許可なく、ホームページ、雑誌などへの掲載をすることはできません。
4）免責事項の明示
　本システムが使用できないことまたは本システムの使用および使用結果について、使用者および第三者の直接的および間接的ないかなる損害に対しても、本システムの制作者ならびに掲載者は一切の責任を負いません。
　計算誤りまたは印刷誤りがないか必ず使用者自らによって確認していただき、本システムによって発生した計算誤りまたは印刷誤りは、使用者の責任で対処していただくという原則で使用して下さい。
損害の可能性について、制作者が事前に知らされていた場合でも同様とします。
あらゆる損害に対する免責をご承諾いただくことを使用条件とします。

≪システムの注意事項について≫

1）ファイル名の変更について
システムのファイル名は変更しないでそのまま使用してください。
ファイル名を変更すると「『Microsoft Visual Basic』実行時エラー'9':インデックスが有効範囲にありません。」という VBA エラーが発生します。

2）IME モードの設定について
日本語の IME モードのため、数値入力で半角の入力モードが不安定になる場合があります。
入力用ユーザーフォームの数値の入力欄は、自動的に半角モードになるように設定します。
しかし IME を全角モードのままで入力用ユーザーフォームを開くと、数値入力の IME の動作が不安定になる。入力用ユーザーフォームを開く際には、必ず IME の全角モードを OFF にしてから開くことが必要になります。

Excel 2019 2016 2013 2010 のサポート終了について

マイクロソフト社による Excel2010 のサポートは令和 02 年 10 月で終了しています。
マイクロソフト社による Excel2013 のサポートは令和 05 年 04 月で終了しています。
マイクロソフト社による Excel2016 のサポートは令和 07 年 10 月で終了しています。
マイクロソフト社による Excel2019 のサポートは令和 07 年 10 月で終了しています。
このサポート終了により Excel2019 2016 2013 2010 での動作の保証はできません。

このシステムの仕様は、ユーザー様からの機能追加および仕様変更のご要望により予告なく変更することがありますのでご了承ください。

≪システムのダウンロードとライセンス料金のお振込みについて≫
システムの最新版の Excel ファイルは soft-j.com のダウンロードサイトから入手することができます。
ライセンス料金のお振込みについては soft-j.com の銀行振込のご案内またはベクターシェアレジを利用することができます。

最新版のシステムは以下のダウンロードサイトから行ってください。
https://www.soft-j.net/download.html

ライセンス料金のお振込みについては以下のサイトで確認してください。
https://www.soft-j.net/soukin.html

≪「セキュリティリスク」のメッセージバーへの対応について≫
インターネットからダウロードしたマクロ付きの Excel ファイルを開くと、マクロは実行されずにブロックされて「セキュリティリスク」のメッセージバーが表示されます。
Excel により「セキュリティリスク」メッセージバーが発生して VBA がブロックされる場合の対応は、以下の PDF ファイルまたはマイクロソフト社サイトでご確認をお願いします。

https://learn.microsoft.com/ja-jp/deployoffice/security/internet-macros-blocked

https://www.soft-j.net/release/security_risk.pdf

● 請求書・領収証の発行について
大変申し訳ありませんが、銀行振込ならびにベクターからの送金のどちらも請求書と領収証の発行はしていません。
令和 05 年 10 月 01 日以降の適格請求書保存方式（インボイス制度）に対応した請求書と領収証の発行はしていません。

■ シートの保護コードについてのお知らせ ■

令和 07 年版までは、シートの保護をユーザー様からのご要望によりメールで送付してシートの直接変更をお願いしていました。
令和 08 年版からは、国税システムの更改による AI-OCR 新様式の PDF ファイルに EXCEL の文字と数値を表示する方式に変更しています。
このために、ユーザー様が AI-OCR 新様式の PDF ファイルを変更できないようになっています。

AI-OCR 新様式の申告書と別表、科目内訳書と事業概況説明書の変更事項やデータの記載もれはバージョンアップで対応しますのでメールでご連絡をお願いいたします。

■　「VBA 法人税確定申告書」システムについて

　このシステムは、法人の決算書データから法人税確定申告書の別表 1 から別表 16 及び適用額明細書と法人地方税申告書の第 6 号様式から第 20 号様式を作成します。
資本金または出資金が 1 億円超の法人の事業税の外形標準課税と地方税の課税標準の分割計算に対応していません。

■　「VBA 法人税確定申告書」で対応している申告書と別表、明細書　ファイル名 hojin0804.xlsb
hojin_hyo0804.xlsb

別表一	各事業年度の所得に係る申告書－内国法人分（三枚中一枚目）
別表一次葉一	各事業年度の所得に係る申告書－内国法人分（三枚中二枚目）
別表一次葉二	各事業年度の所得に係る申告書－内国法人分（三枚中三枚目）
別表二	同族会社等の判定に関する明細書
別表三（一）	特定同族会社の留保金額に対する税額の計算等に関する明細書
別表三（一）付表	特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書
別表四	所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）
別表五（一）	利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書
別表五（二）	租税公課の納付状況等に関する明細書
別表六（一）	所得税額の控除に関する明細書
別表六（六）	法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書（表のみ）
別表六（六）	付表　前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書（表のみ）
別表六（九）	一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（十）	中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（十一）	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除における比較試験研究費の額及び平均売上金額の計算に関する明細書（表のみ）
別表六（十二）	特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（十五）	中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（二十四）	給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書（表のみ）
別表六（二十四）	付表一　給与等支給額、比較教育訓練費の額及び翌期繰越税額控除限度超過額の計算に関する明細書（表のみ）
別表六（二十四）	付表二　給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書（表のみ）
別表七（一）	欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書
別表八（一）	受取配当等の益金不算入に関する明細書
別表十一（一）	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表十一（一の二）	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書
別表十四（二）	寄付金の損金算入に関する明細書
別表十五	交際費等の損金算入に関する明細書
別表十六（一）	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（二）	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（四）	旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書
別表十六（六）	繰延資産の償却額の計算に関する明細書
別表十六（七）	少額減価償却資産の取得価額の損金参入の特例に関する明細書
別表十六（八）	一括償却資産の損金参入に関する明細書
別表十六（十）	資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入に関する明細書（表のみ）
適用額明細書	租税特別措置法の適用を受ける事項と適用する条項及び適用額

■　「VBA 法人地方税申告書」で対応している申告書と明細書　ファイル名 hojin_tih0804.xlsb

第六号様式	法人都道府県民税・法人事業税・特別法人事業税の申告書
第六号様式別表四の三	均等割額の計算に関する明細書（東京都）
第六号様式別表九	欠損金額等及び災害損失金の控除明細書
第十号様式	課税標準の分割に関する明細書（都道府県民税・事業税）
第二十号様式	法人市町村民税の確定申告書
第二十二号の二様式	課税標準の分割に関する明細書（市町村民税）

法人事業税・特別法人事業税の課税標準分割税額計算書
法人都道府県民税の課税標準分割税額計算書
法人市町村民税の課税標準分割税額計算書

■ 令和 08 年版システムの修正事項について

● 令和 08 年 9 月 24 日以降の国税システムの更改による AI-OCR 新様式への対応について

法人税申告書と別表および摘要額明細書、勘定科目内訳書と事業概況説明書は、法人税申告書と別表および摘要額明細書、勘定科目内訳書と事業概況説明書は、令和 08 年 9 月 24 日以降の国税システムの更改による AI-OCR 新様式に対応しました。
（法人税額の税額控除明細書や外国税額控除など使用頻度が低い AI-OCR 様式は順次対応予定になります。）

・令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度からの防衛特別法人税（税率 4%）の計算に対応しました。
法人税が課税される法人は、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する各事業年度（令和 09 年 3 月 31 日決算）において、所得税額控除など一定の税額控除を適用しないで計算した法人税の額から年 500 万円を控除した金額に 4％の税率を乗じて計算した金額を、防衛特別法人税額として申告して納付することになります。
※ 防衛特別法人税の領収済通知書は、科目番号と様式変更の詳細が不明のためバージョンアップで対応します。

・別表 1、別表 1 次葉 1、別表 1 次葉 2、別表 4、別表 5(1)、別表 5(2)、別表 6(6)、別表 6(6)付表、別表 6(9)、別表 6(10)、別表 6(12)、別表 6(24)、別表 14(2)の様式を変更しました。
・所得金額 10 億円を超える法人の所得金額 800 万円以下の部分の適用税率を 15%から 17%に変更しました。

※ 第 6 号様式の令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の様式変更はバージョンアップで対応します。

※ 法人税額の特別控除の別表 6(6)から別表 6(24)は表のみの対応のため「シート編集」ボタンからシートの保護を解除してデータを入力します。（このシートには数式と参照式の設定がありません。）
法人税額の特別控除明細書はバージョンアップで対応することがあります。
※ 適用額明細書の法人税額特別控除の区分番号と租税特別措置法の条項が国税庁ホームページで更新されましたらバージョンアップで対応することがあります。
※ 資本金又は出資金が 1 億円超の法人の法人税と地方法人税及び事業税外形標準課税は対応していません。
資本金又は出資金が 1 億円超の大法人の法人税と地方法人税及び消費税と地方消費税の電子申告の義務化は対応していません。

☆「VBA 法人税確定申告書 」の別表 7(1)の欠損金の繰越控除について

青色申告を提出した事業年度の欠損金は、平成 30 年 4 月 1 日以後に開始した事業年度は 10 年まで繰越控除することができますが、平成 30 年 4 月 1 日以前に開始した事業年度の繰越期間は 9 年になっています。
ところが別表 7(1)の 10 行分を最下行からすべて 10 年分入力して最初の事業年度に繰越控除できない欠損金が入力されて、当期の所得金額から控除する事例が発生しました。
このために、最初の事業年度に繰越控除できない欠損金が入力されないように表 7(1)の最下行の入力と表示ができない仕様に変更しています。

・3 月決算法人の入力例
令和 9 年 3 月期(自令和 8 年 4 月 1 日至令和 9 年 3 月 31 日)に控除できる青色欠損金額は、平成 30 年 3 月期(自平成 29 年 4 月 1 日至平成 30 年 3 月 31 日)以降に生じた青色欠損金額となり、翌期へ繰り越すことができるのは平成 31 年 3 月期(自平成 30 年 4 月 1 日至平成 31 年 3 月 31 日)以降に生じた青色欠損金額です。
10 行分をすべて入力すると控除できない平成 29 年 3 月決算(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)も入力することになります。

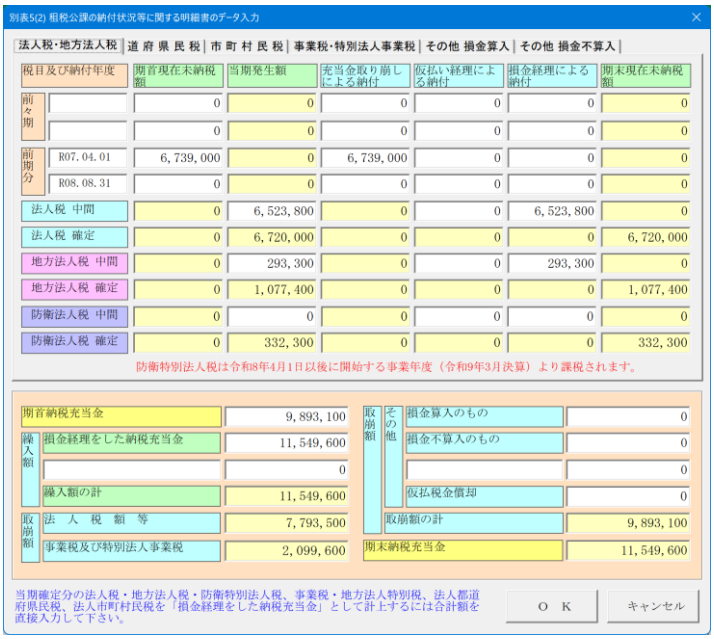
これは下記の国税庁ホームページの手引きを参考にしてください。
https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hojin/aramashi2026/pdf/02-11.pdf

☆　防衛特別法人税の確定申告書について

法人税が課税される法人は、令和８年４月１日以後に開始する各事業年度（令和 09 年３月 31 日決算）において、所得税額控除など一定の税額控除を適用しないで計算した法人税の額から年 500 万円を控除した金額に４％の税率を乗じて計算した金額を、防衛特別法人税額として申告して納付することになります。

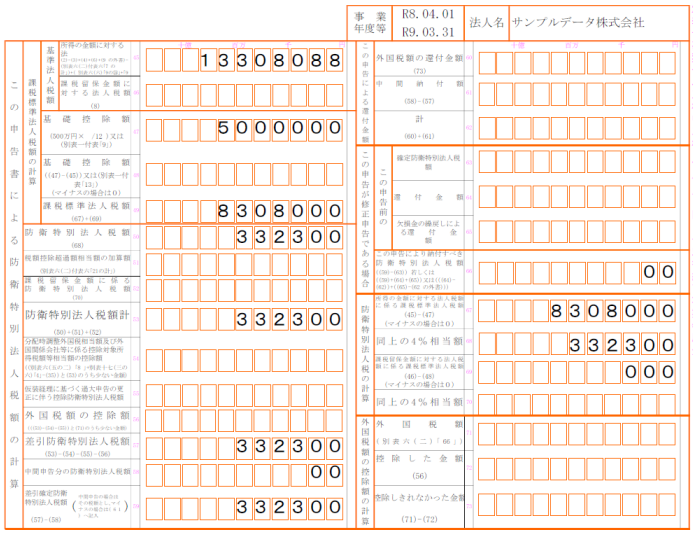


事業年度のリスト入力と同時に「令和 08 年４月１日以後に開始する事業年度（令和 09 年３月決算）」にチェックを付けます。



法人税確定申告書の「別表五（二）租税公課の納付状況等に関する明細書」では、法人税と地方法人税及び防衛特別法人税は区分して入力します。

また「損金経理をした納税充当金」には防衛特別法人税も加算して計算します。



防衛特別法人税の申告は、「別表一次葉一各事業年度の所得に係る申告書－内国法人分（三枚中二枚目）」で計算します。

■ 令和 07 年版システムの修正事項について

・令和 07 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の適用額明細書の法人税額の特別控除の区分番号と租税特別措置法の条項の変更に対応しました。

・令和 07 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の書の別表 1 次葉、別表 4、別表 15 の様式改正に対応しました。
(令和 07 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度で所得金額が 10 億円を超える法人の所得金額 800 万円以下の金額の法人税率 17%の計算には対応していません。)

・令和 07 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の法人税額の特別控除明細書の別表 6(6)、別表 6(6)付表、別表 6(15)、別表 6(24)、別表 6(24)付表 1、別表 6(24)付表 2 の様式改正に対応しました。

・令和 07 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の法人道府県民及び事業税と特別法人事業税の第 6 号様式の様式改正に対応しました。
(令和 07 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の第 6 号様式の様式変更にはバージョンアップで対応します。)

■ 令和 06 年版システムの修正事項について

・令和 06 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度(令和 06 年 4 月 30 日決算)から令和 07 年 3 月 31 日事業年度までの法人税額の特別控除の明細書の別表 6(6)、別表 6(6)付表、別表 6(7)、別表 6(10)、別表 6(15)、別表 6(24)、別表 6(24)付表 1、別表 6(24)付表 2 の様式改正に対応しました。

■ 令和 05 年版システムの修正事項について

・令和 05 年 4 月 1 日以後終了事業年度（令和 05 年 4 月 30 日決算）からの別表 1、 別表 1 次葉、別表 4、別表 8（1）、別表 11（1_2）、別表 14（2）などの様式改正に対応しました。
・税額控除の明細書の別表 6（6）、別表 6（6）付表、別表 6（7）、別表 6（17）、別表 6（26）、別表 6（26）付表 1、別表 6（26）付表 2 の様式改正に対応しました。

国税庁ホームページからダウンロードした OCR 申告書の PDF ファイルを印刷して税務署に提出する場合は、
下記のサイトの印刷設定方法を参考にしてください。
https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/shinkoku/ocr/setting.htm

■ 令和 04 年版システムの修正事項について

・令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの別表 1 次葉、別表 16（1）、別表 16（2）、別表 16（4）、別表 16（6）の様式改正に対応しました。
・令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの第 6 号様式と第 20 号様式の様式改正に対応しました。(「税額控除超過額相当額の加算額」を追加。)
・令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの法人税額の特別控除の明細書の様式改正に対応しました。
・令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの適用額明細書の租税特別措置法の条項と区分番号に対応しました。
・別表 4 でお使いのプリンターにより△の下部が印刷されない不具合を修正しました。
・第 6 号様式と第 20 号様式で提出年月日のフォントを縮小しました。
・令和 04 年 4 月 1 日以後終了事業年度からの税制改正による別表 1（1）、別表 1 次葉、別表 4、別表 5（1）、別表 5（2）、別表 7、別表 8（1）、別表 8（1）付表、別表 14（2）、別表 15 などの改正に対応しました。

■ 令和 03 年版システムの修正事項について

・別表 1 次葉の地方法人税の税率 10.3%の改正に対応しました。
・地方法人特別税の廃止と特別法人事業税の創設に対応しました。
・法人事業税、法人道府県民税、法人市町村民税の改正に対応しました。

≪ご注意≫
令和 03 年版から事業年度（課税期間）をリストから選択するように変更して 12 か月の事業年度（課税期間）に対応します。新規に設立または事業年度を変更した法人は 12 か月の月数を変更してください。
これは直接入力した事業年度（課税期間）が申告書や内訳書に連動しないというユーザー様のご意見で修正しました。

別表 1 は「別表一　各事業年度の所得に係る申告書－内国法人分」となり「普通法人（特定の医療法人を除く。一般社団法人等、みなし公益法人等又は人格のない社団等」と「普通法人等以外の公益法人等、協同組合等又は特定の医療法人」の計算をすることになりましたが、このシステムは普通法人の計算のみに対応します。

■ 令和 02 年版システムの修正事項について

1）令和 2 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度の法人税の別表 1（1）、次葉、別表 3（1）、別表 4、別表 7（1）　及び法人事業税と都道府県民税の第 6 号様式の変更に対応しました。

2）令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の地方法人税（国税）の改正について

税制改正により、法人住民税法人税割の税率を 5.9%引き下げる（都道府県分を 3.2%から 1%の 2.2%、市町村分を 9.7%から 6%の 3.7%それぞれ引き下げる）とともに、地方法人税（国税）の税率を 5.9%（引下げ分相当）引き上げることとされます。
令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度の地方法人税（国税）の税率　10.3%　（現行 4.4%）

※　中小法人の年 800 万円以下の所得に係る法人税率を 15%に軽減する措置は、2 年間（令和 3 年 3 月 31 日まで）延長されています。

3）令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の法人道府県民税の改正について

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から標準税率は、資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下で、かつ、法人税額が年 1,500 万円以下の法人に適用されます。
標準税率　法人税額 × 1.0%　（現行 3.2%）

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から超過税額は、上記以外の法人に適用されます。
超過税率　法人税額 × 1.8%　（現行 4.0%）

4）令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の法人事業税の改正と特別法人事業税の創設及び地方法人特別税の廃止について
・令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税（所得割及び収入割に限る）の税率の改正がされます。（特別法人と収入金額課税法人の税率は省略）

資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下の普通法人の所得割の標準税率
所得金額 年 400 万円以下　3.5%　（現行 3.4%）
所得金額 年 400 万円超年 800 万円以下　5.3%　（現行 5.1%）
所得金額 年 800 万円超　7.0%　（現行 6.7%）

超過課税を適用している都府県の法人は税率が違います。
超過税率は、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で適用されます。

・令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度から法人事業税の税率改正と同時に、地方法人特別税が廃止されて特別法人事業税が創設されます。（特別法人と収入金額課税法人の税率は省略）

特別法人事業税の税率
所得割額によって法人事業税を課税される普通法人等　　所得割額の 37%
付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額によって法人事業税を課税される法人　所得割額の 260%

5）令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）の法人市町村民税の改正について

令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度分から、法人市民税で 3.7%、法人県民税で 2.2%、法人税割の税率が引き下げられるとともに、地方法人税（国税）の税率が引き上げられます。
これにより、地方税法で定められている法人市民税（法人税割）の標準税率及び制限税率が改正されます。

標準税率　法人税額 × 6.0%（現行 9.7%）
制限税率　法人税額 × 8.4%（現行 12.1%）

● 事業年度による法人税計算の推移（資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下の法人、公益法人）
1 年決算法人の場合ですので、事業年度を変更した 1 年未満の法人は計算が違います。

令和元年 4 月 1 日以後開始する事業年度 R01.9.1～R02.8.31 まで	令和元年 10 月 1 日以後開始する事業年度 R01.10.1～R02.9.30 から
普通法人の法人税の税率 800 万円以下の部分　15% 普通法人の法人税の税率 800 万円超の部分　23.2%	
地方法人税（国税）　4.4%	地方法人税（国税）　10.3%
道府県民税法人税割　3.2%～4.0% 都民税法人税割　12.9%～16.3%（東京 23 区） 事業税所得割　3.4%　5.1%　6.7%　※ 事業税所得割　3.65%　5.465%　7.180%（東京都） --- 地方法人特別税　43.2%　廃止	道府県民税法人税割　1.0%～1.8%　※ 都民税法人税割　7.0%～10.4%（東京 23 区） 事業税所得割　3.5%　5.3%　7.0%　※ 事業税所得割　3.75%　5.665%　7.480%（東京都） 特別法人事業税　37%　創設 ---
市町村民税法人税割　9.7%～12.1%	市町村民税法人税割　6.0%～8.4%

※　道府県民税の法人税割の税率
軽減税率　1.0%　資本金 1 億円以下かつ法人税額年 1,000 万円以下の法人（神奈川、山梨、京都、広島は相違）
税　　率　1.8%　東京都市町村と大阪府は 2.0%、静岡県は 1.0%

山梨県は資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下で期末の従業者総数が 300 人
以下の法人は標準税率の 1.0%になります。静岡県はすべての法人が標準税率の 1.0%になります。

※　法人事業税（都民税法人税割）について超過課税を適用している都府県の所得金額により税率が違います。
超過税率は、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で適用されます。

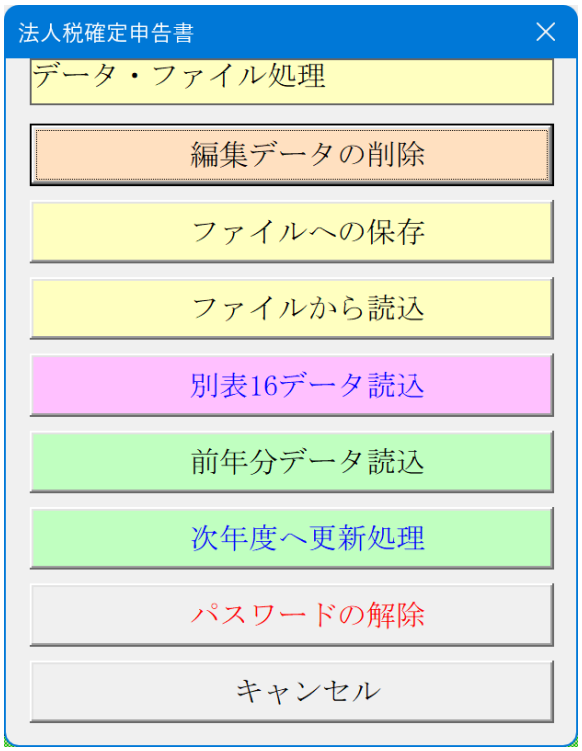
令和元年 4 月 1 日以後開始する事業年度
標準税率　3.4%　5.1%　6.7%
神奈川県　3.638%　5.457%　7.169%
愛知県　3.55%　5.319%　6.988%
上記以外　3.65%　5.465%　7.180%（東京都含む）

令和元年 10 月 1 日以後開始する事業年度
標準税率　3.5%　5.3%　7.0%
神奈川県　3.71%　5.618%　7.420%
愛知県　3.65%　5.519%　7.288%
上記以外　3.75%　5.665%　7.480%（東京都含む）

資本金 1 億円以下の法人で東京 23 区は年所得 2500 万円以下、神奈川は年所得 1 億 5000 万円以下、兵庫は年所得 7000 万円以下、大阪と愛知は年所得 5000 万円以下、宮城と京都は年所得 4000 万円以下、静岡は年所得 3000 万円以下は標準税率で計算します。

■　「開始」メニューとシステム設定

「開始」メニューから使用者データの登録からシステムの初期設定を実行します。



○　編集データの削除

全ての編集中のデータを一括削除します。
一括削除したデータは復元ができませんので、データの削除処理の前には「ファイルへの保存」処理でバックアップをしてください。

○　ファイルへの保存

システムに登録してあるデータを、CSV ファイルへの保存処理でバックアップします。

○　ファイルから読込

CSV ファイルにバックアップしたデータを、ファイルから読込処理でシステムに復元します。
※　以下の手順で、入力したデータを新しいバージョンのシステムに引き継ぐことができます。
　１・「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルへ保存して古いシステムを終了します。
　　（ファイル名は自由につけることができます。）
　２・新しいシステムを解凍して、パスワードを解除します。
　３・「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを新しいシステムに読み込みます。
　「ファイルへの保存」処理の前にシステムを解凍すると、入力したデータは消えますので注意してください。
≪ご注意≫
エクセルのファイルは、決して堅牢ではありません。ファイルの読込と保存やデータの入力のために破損することがあります。そのためデータの定期的なバックアップをお願いします。

○　別表 16 データ読込

「VBA 法人税減価償却費」で作成した別表 16 の CSV ファイルのデータを読込処理します。

○　前年分データ読込

前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルから法人税申告と地方税申告のデータを読込みます。

○　次年度へ更新処理

当期の法人税申告書のデータから翌期の法人税申告書の開始データを作成します。

○　パスワードの解除

編集データの保存とシート印刷には、パスワード（ライセンスキー）の解除が必要です。

≪「VBA 法人税確定申告書」システムのバージョンアップとデータの移行について≫

ここでは「VBA 法人税確定申告書」システムのバージョンアップについて説明します。

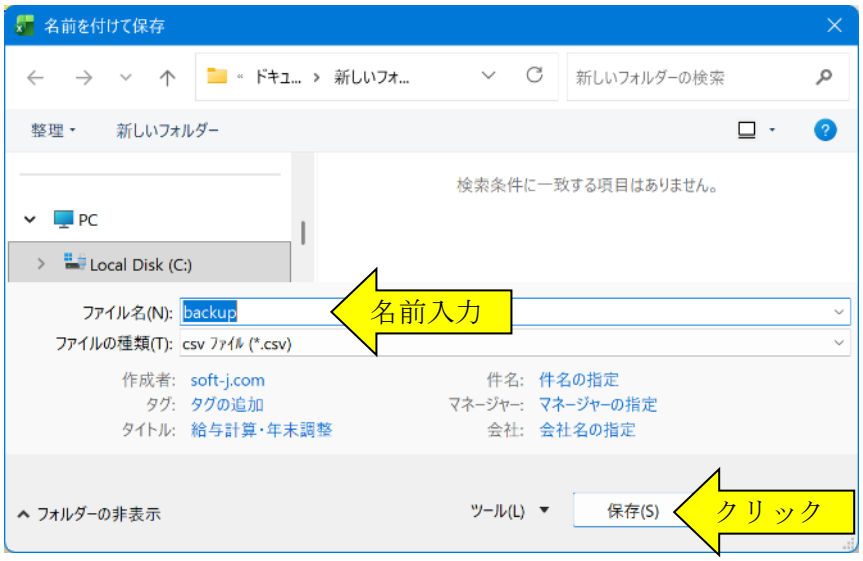
■ 「VBA 法人税確定申告書」でのデータの CSV ファイルへのバックアップ

■ 編集中のファイルのデータを、外部の CSV ファイルに書き出してバックアップします。

1．「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルへ保存します。
　このシステムのバージョンは、必ず確認をしておいてください。



2．「名前を付けて保存」から CSV ファイル名は、ユーザーが自由につけることができます。
　この例では、「新しいフォルダ」にファイル名「bakup」を付けて「保存」をクリックします。



3．「新しいフォルダ」に、ファイル名「bakup.csv」のデータバックアップ用 CSV ファイルが作成されます。
　CSV ファイルを保存するフォルダは、どこでもできます。
　ファイル名は、作成年月日などバックアップした日時をファイル名として付けておくと管理しやすくなります。

■　「VBA 法人税確定申告書」のダウンロードとパスワード（ライセンスキー）の解除

■　Soft-j.com のダウンロードサイトから最新版ファイルをダウンロードします。

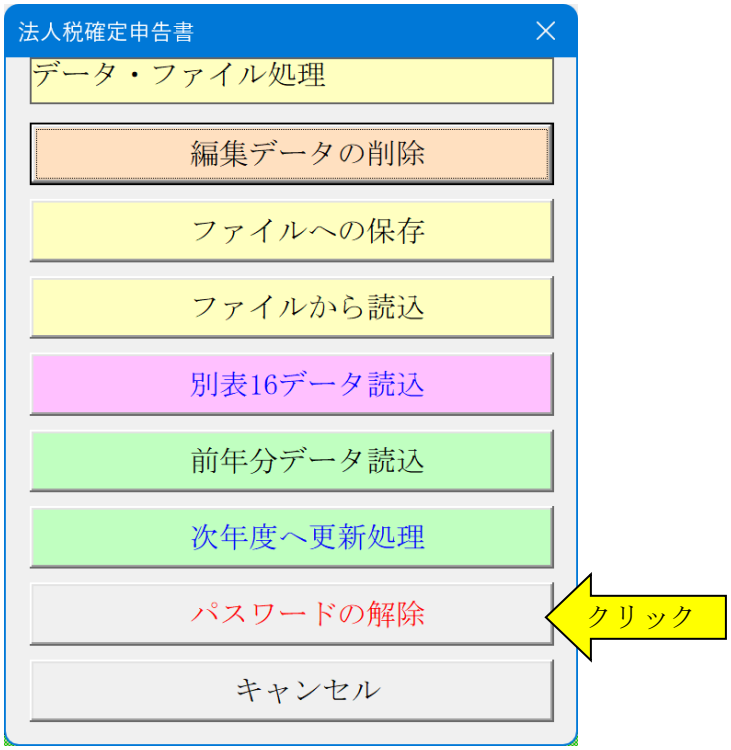
「ファイルへの保存」処理の前にファイルを解凍してシステムを上書きすると、これまで入力したデータはすべて消えてしまいます。
ファイルを解凍して古いファイル上書きする前には、必ずデータを CSV ファイルにバックアップして下さい。
圧縮ファイルを解凍するフォルダは、現在作業中のフォルダとは別のフォルダのほうが安全です。

お使いの Excel のバージョンにより年月日のデータが和暦から西暦または数値に自動変換されてしまう場合がありますのでご注意ください。

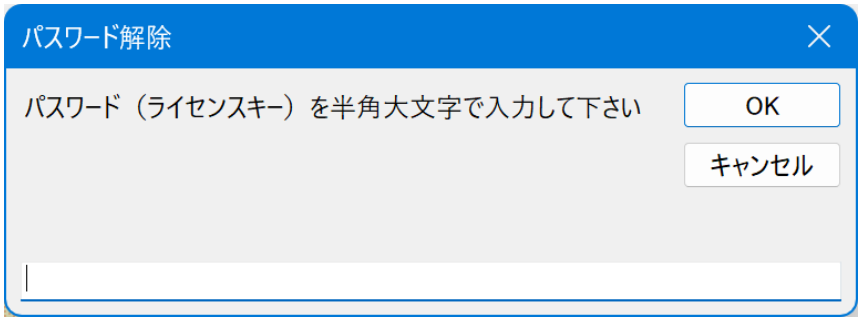
■　システムのパスワード（ライセンスキー）を解除します。

「開始」メニューの「パスワードの解除」から、Soft-j.com またはベクターからメールで送付されたパスワード（ライセンスキー）を入力してください。

パスワード（ライセンスキー）は、使用される年度により違いますのでご注意ください。



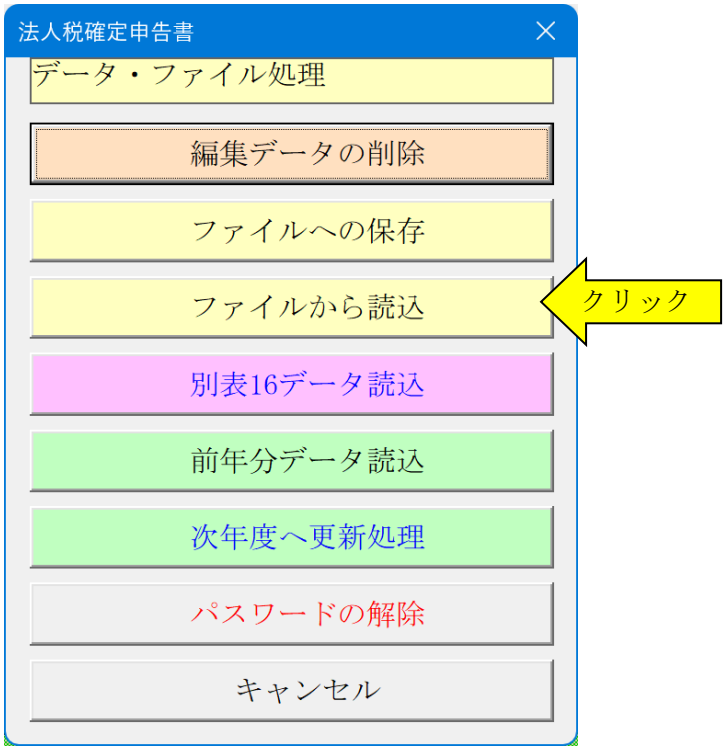
入力したパスワード（ライセンスキー）正しい場合は、システムのすべての機能が利用できるようになります。



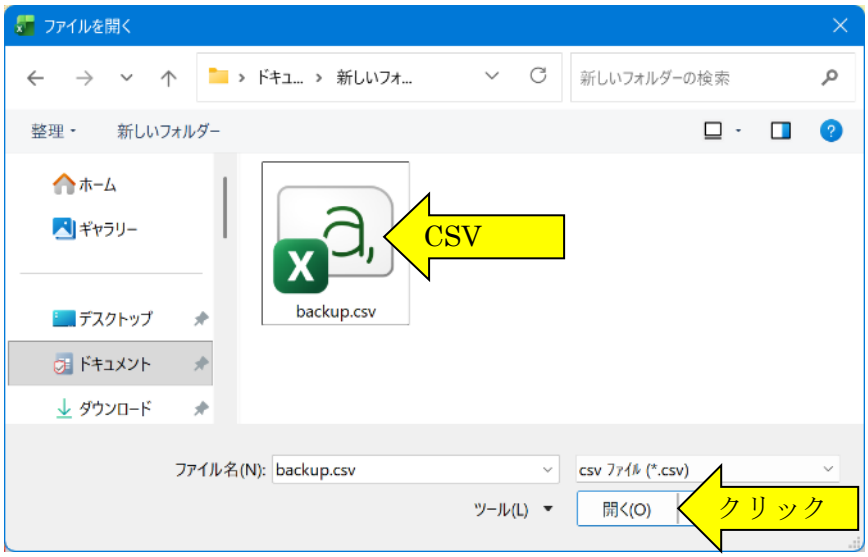
■ 「VBA 法人税確定申告書」での CSV ファイルからのデータの復元

■ CSV ファイルに保存した、給与と賞与および年末調整用データを新しいシステムに読込んで復元します。

1・新しいシステムの「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを読み込みます。
新しいシステムのバージョンから、システムファイルの更新を確認してください。

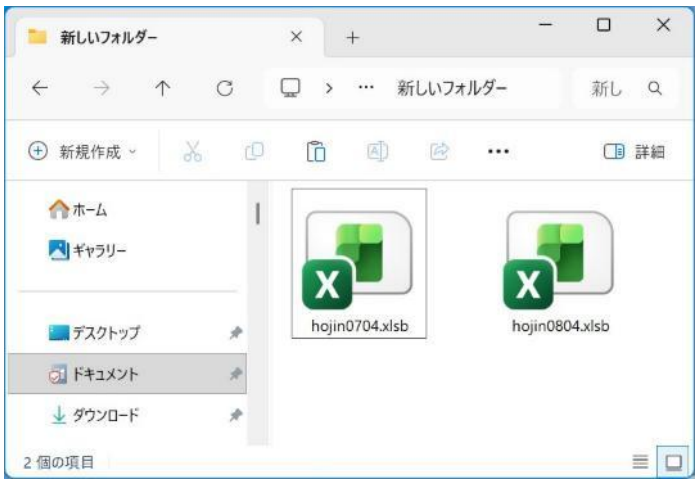


2．「ファイルを開く」から CSV ファイルを選択してファイルを開きます。
必ず最初の処理で作成した CSV ファイルを指定して「開く」をクリックしてください。
これで CSV ファイルからデータの読込が完了しました。



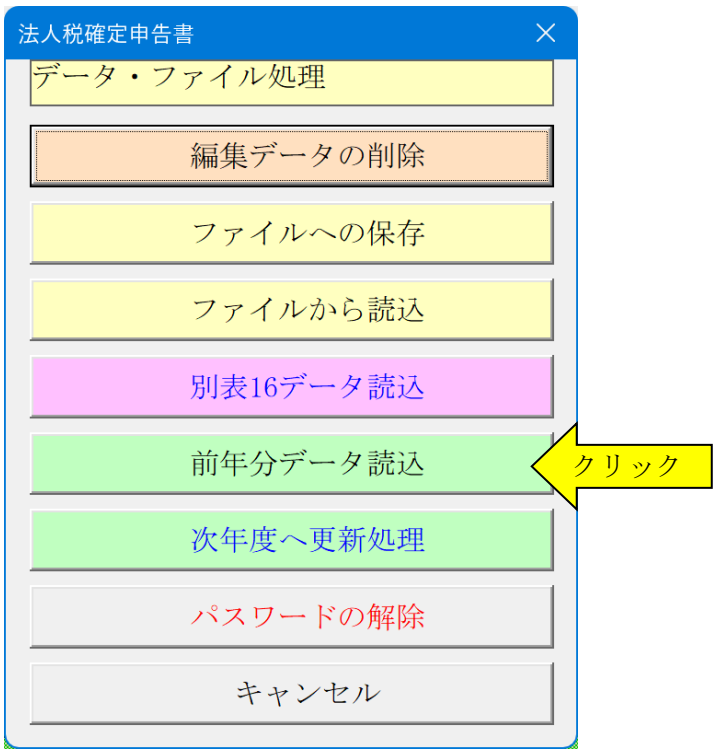
■ 「VBA 法人税確定申告書」の「前年分データの読込」について

■ 前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルとのデータ連動の手順について



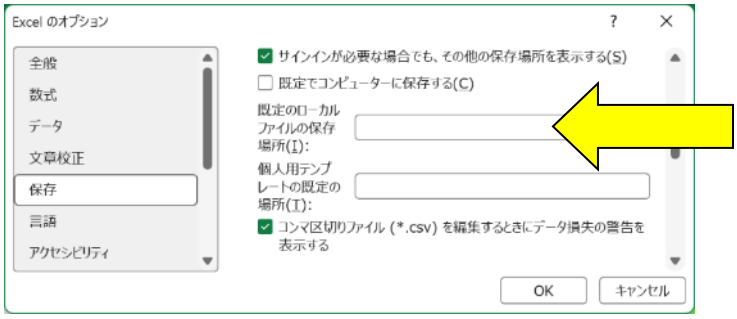
「VBA 法人税確定申告書」の前年版のファイルと本年版ファイルを連動してデータを移行します。

データの移行処理を実行するには、前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルと本年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルを同じフォルダにおいて本年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルを開いてください。



本年版の「VBA 法人税確定申告書」の「開始」メニューから「前年分データ読込」ボタンをクリックすると自動的に前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルからデータを転送します。

この処理を実行すると、前年分と本年分のデータはまったく同じ状態になっています。



Excel は最初にこのフォルダからファイルを検索して開きます。

≪データ移行についてのご注意≫

「VBA 法人税確定申告書」の Excel のカレントフォルダにあると、Excel は同じフォルダにあるファイルではなくてカレントフォルダのファイルからデータの移行を実行します。

Excel のカレントフォルダは、「Excel のオプション」の「保存」の「既定のローカルファイルの保存場所」です。

このフォルダに ZIP ファイルを解凍後の空の前年版の「VBA 法人税確定申告書」ファイルがあると、このファイルに対してデータ処理を実行しますので、データの移行が正常にできません。

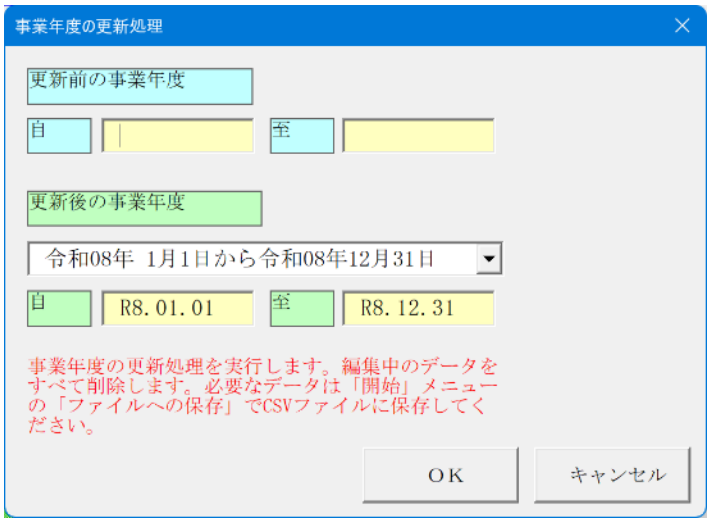
■　「開始」メニューと次年度へ更新処理

「開始」メニューで前年分のファイルから本年分のファイルへデータを移行する手順について



○　事業年度の更新処理を実行する

「開始」メニューの「次年度へ更新処理」で新しい年度のデータを作成します。



「次年度への更新処理」を実行した場合は、別表 7 の繰越損失に注意してください。

損失が発生した事業年度により繰り越すことのできるのが 9 年と 10 年の場合があります。
平成 30 年 4 月 1 日以後開始事業年度から欠損金の繰越期間は 10 年になっています。

詳しくは国税庁ホームページを参考にしてください。
https://www.nta.go.jp/taxanswer/hojin/5762.htm

≪ご注意≫
別表 7（1） の一番上（下から 10 年目）の損失金額は、本年度が最後になり翌年には繰り越すことのできない損失額になります。
このため別表 7（1）の入力フォームの最下行は入力できないようになっています。最下行に損失金額が入力できて 10 年間の繰越控除ができるのは令和 09 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度からになります。

○　前年の「ファイルへの保存」と本年の「ファイルから読込」を利用してもデータの移行ができます。

前年のデータを「ファイルの保存」メニューで CSV ファイルに保存してから、その CSV ファイルのデータを本年分の「ファイルから読込」メニューでシステムに復元することもできます。

1）前年の「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルに書き出します。
（CSV ファイル名は自由に付けることができます。）

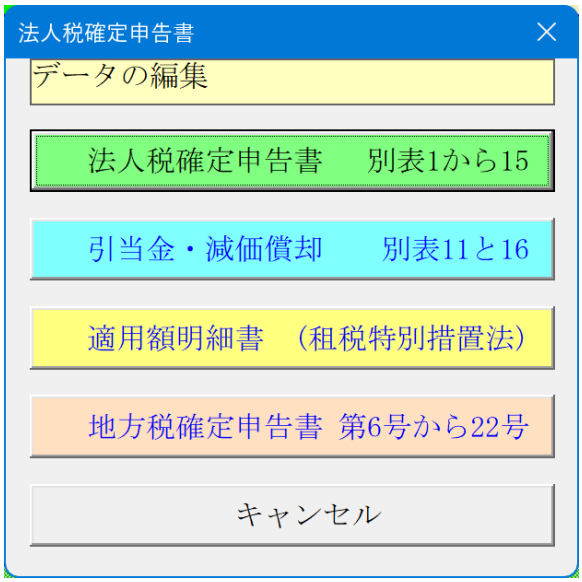
1）本年の「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを読込みます。
この処理を実行すると、前年と本年のデータはまったく同じ状態になっています。

3）本年の「開始」メニューの「次年度へ更新処理」で新しい年度のデータを作成します。



■　「編集」メニューと入力用フォーム

■　「編集」のメニュー



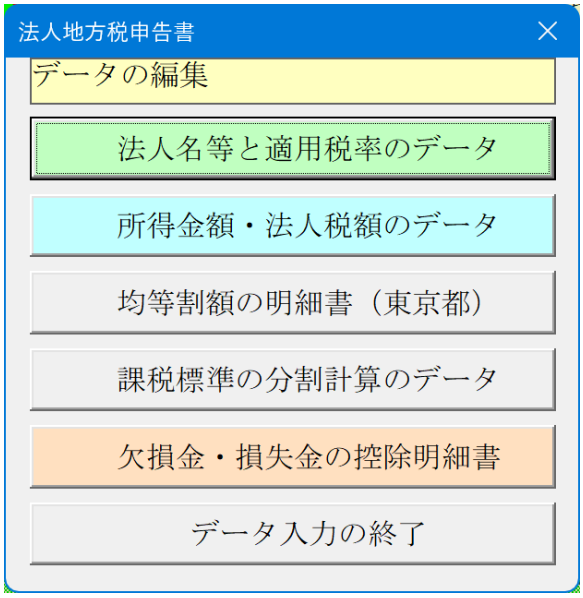
○「法人税確定申告書　別表 1 から 15」のメニュー



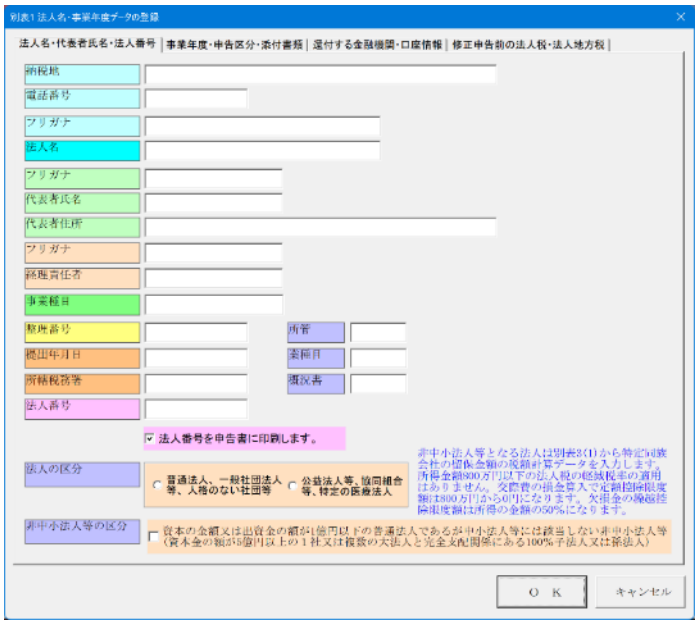
○「引当金・減価償却　別表 11 と 16」のメニュー



○「法人事業税・特別法人事業税、法人道県民税・法人市町村民税」のメニュー



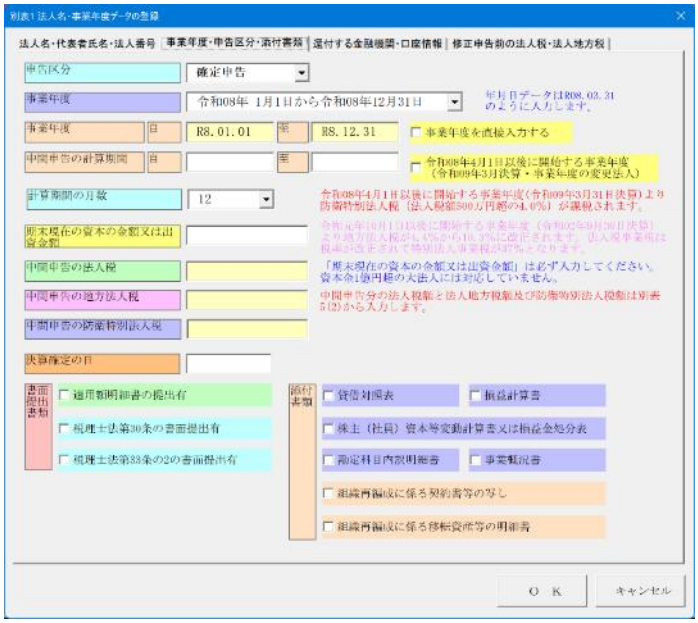
■ 別表一　各事業年度の所得に係る申告書－内国法人分



申告する会社の法人名、代表者、住所、経理責任者などの基礎情報を入力します。

「株式会社」と「有限会社」の場合は「普通法人、一般社団法人等、人格のない社団等」にチェックを付けます。

資本金の額又は出資金の額が 5 億円以上の 1 社又は複数の法人等の 100%子法人のために「非中小法人等」に該当する法人は、「非中小法人等の区分」にチェックを付けます
申告書には法人番号の記載が必要になりました。



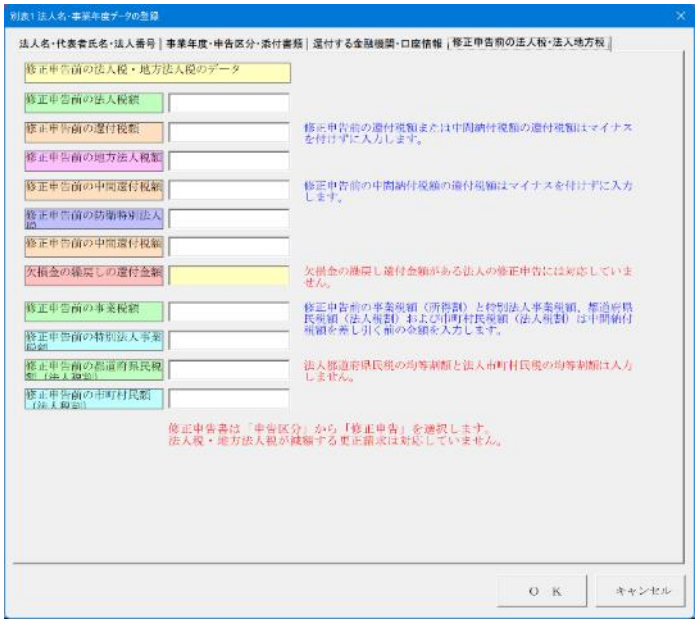
別表４で算出された課税標準である所得金額に法人税法の税率を乗じて法人税額を計算します。

① 期末資本金額１億円以下の法人（中小企業者等）
・所得金額 800 万円以下の部分 15%
・所得金額 800 万円超の部分 23.2%

※ 所得金額が 10 億円を超えると所得金額 800 万円以下の部分の税率は 17%

② 期末資本金額１億円超の法人等
所得金額の 23.2%

令和 08 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 09 年 3 月 31 日決算）から防衛特別法人税（税率 4.0%）が課税されます。



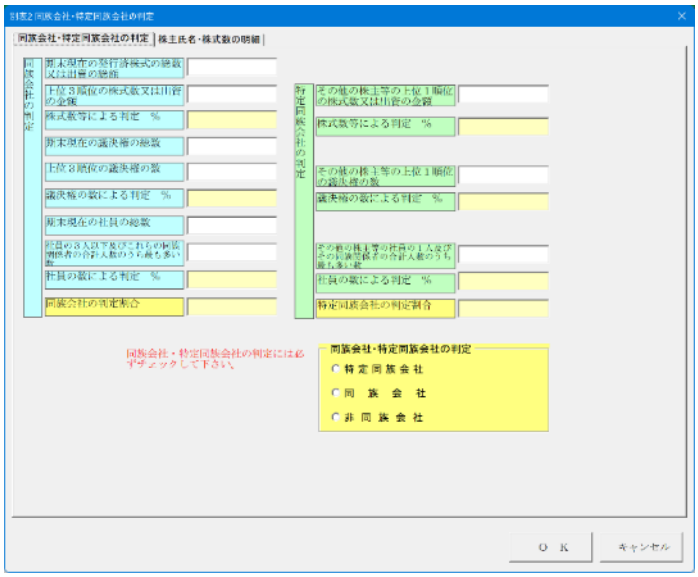
■　法人税の修正申告前データの入力

修正申告前の法人税と地方法人税及び防衛特別法人税のデータを入力します。

修正申告前の事業税と特別法人事業税、法人都道府県民県と法人市町村民税のデータを入力します。

法人都道府県民県と法人市町村民税の均等割税額については入力欄がありません。

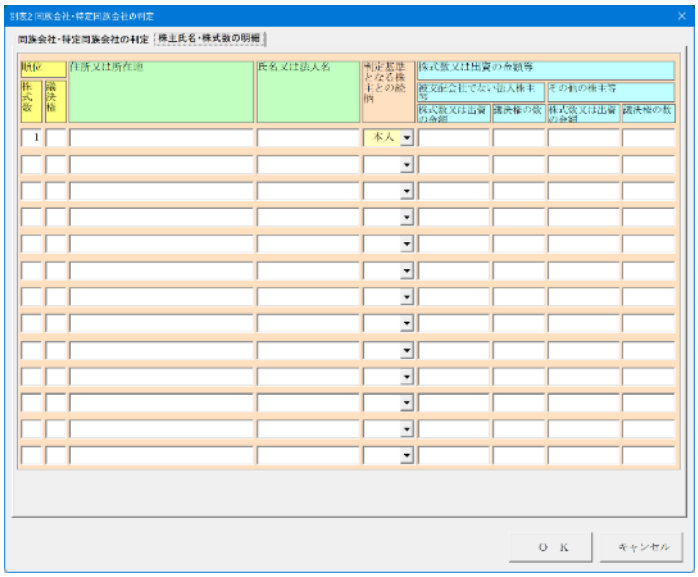
■　別表二　同族会社等の判定に関する明細書



法人が「同族会社」に該当するかどうか、「特定同族会社」に該当するかどうかの判定を行う明細書です。

この明細書の判定により、「特定同族会社」に該当する場合には留保金課税などが適用されます。

資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下の法人は、「特定同族会社」には該当しません。

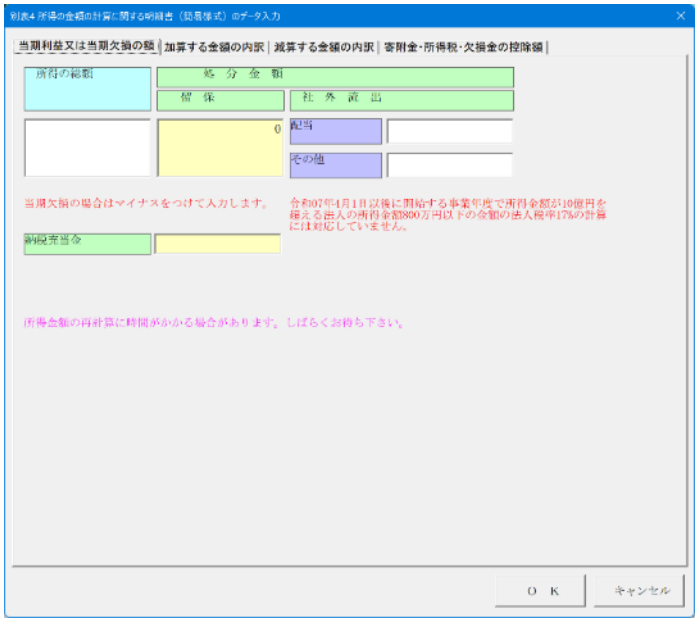


「期末現在の発行済株式数又は出資金額」は、出資金額は金額を入力しますが、発行済株式数は株式数を入力してください。

「判定基準となる株主等の株式数等の明細」は、「順位」「住所」「氏名」「続柄」などを入力します。株主の 1 人及び同族関係者の所有する株式数又は出資金額の合計が最も多い株主グループを 3 グループまで記載します。自己株式の場合はその判定に含まれません。

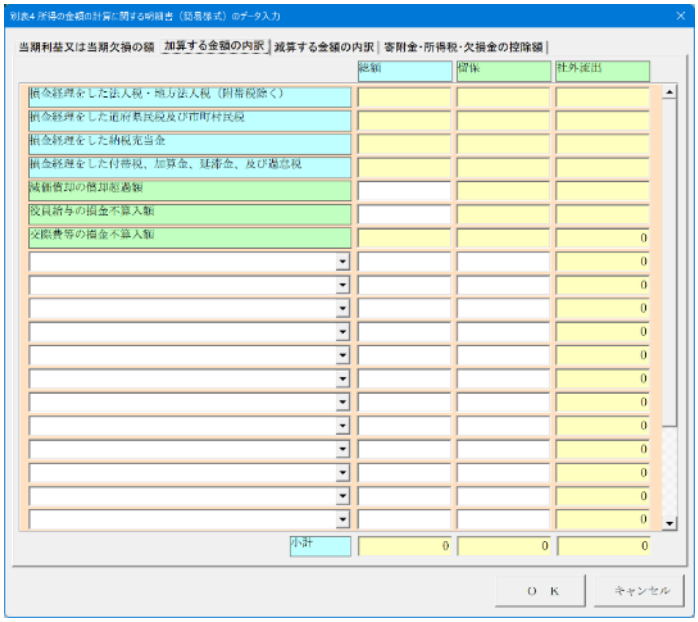
「特定同族会社」とはその会社の発行済株式数等の 50%超を 1 株主グループ以下の株主が所有する法人です。

■　別表四　所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）



この明細書は、損益計算書に掲げた当期（純）利益の額又は当期（純）損失の額を基として、申告調整により税務計算上の所得金額もしくは欠損金額又は留保金額を計算するために使用します。

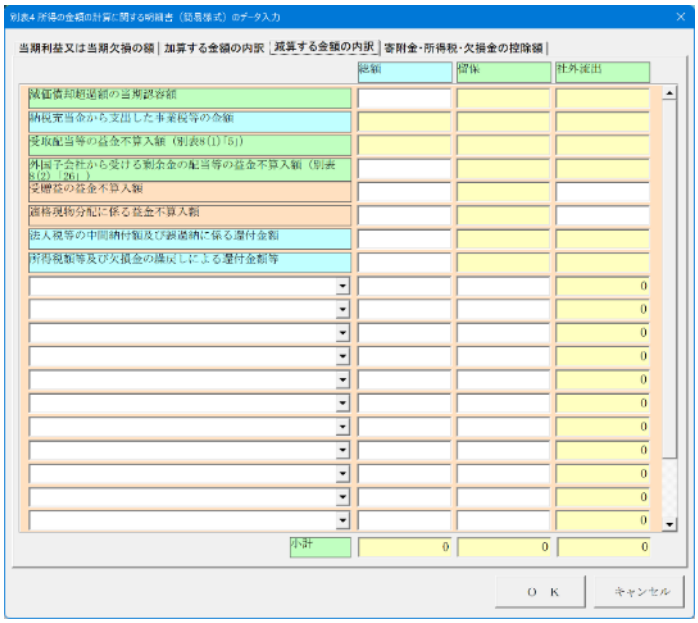
最初に「当期利益又は当期欠損の額」欄に、損益計算書上の当期利益（または損失）金額を入力します。
当期利益金額の処分内容を、「配当」「その他」に区分して入力します。



別表四　加算する金額を入力します。

「加算」と「減算」の入力欄では、当期利益に対する調整金額を「留保」と「社外流出」に分けて入力します。

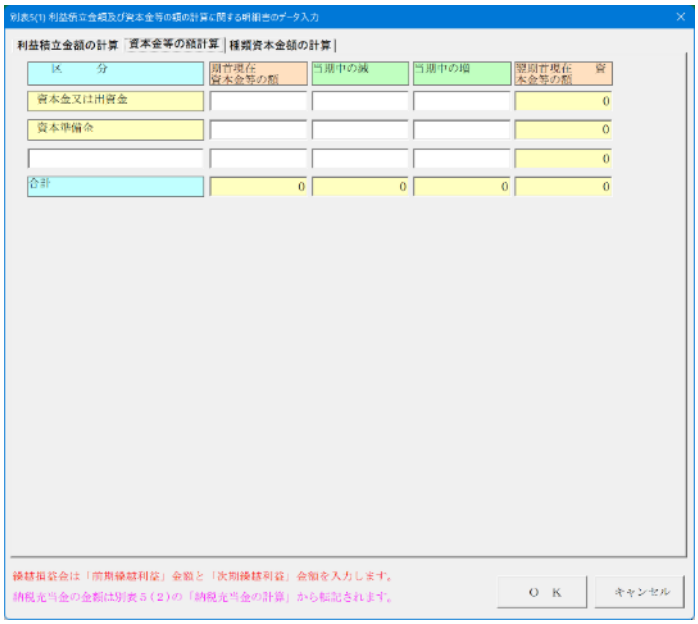
法人税、地方税や事業税は「納税充当金」として所得金額から差し引いてから計算します。



別表四　減算する金額を入力します。

■　別表五（一）　利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書



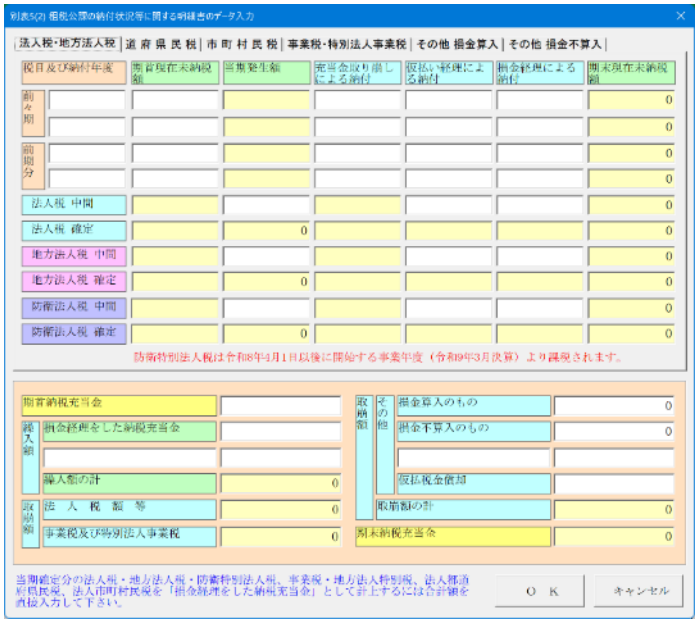


この明細書は、利益積立金額の計算上控除する法人税等の税額の発生及び納付の状況並びに納税充当金の積立て又は取崩しの状況を明らかにするために使用します。

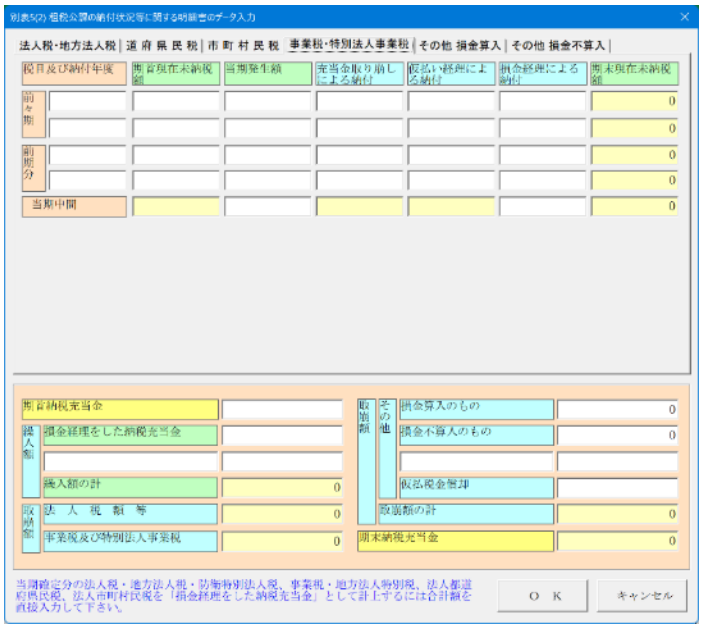
法人税・地方法人税・防衛特別法人税・法人道府県民税・法人市町村民税・法人事業税・特別法人事業税の納付状況を事業年度ごとに入力します。

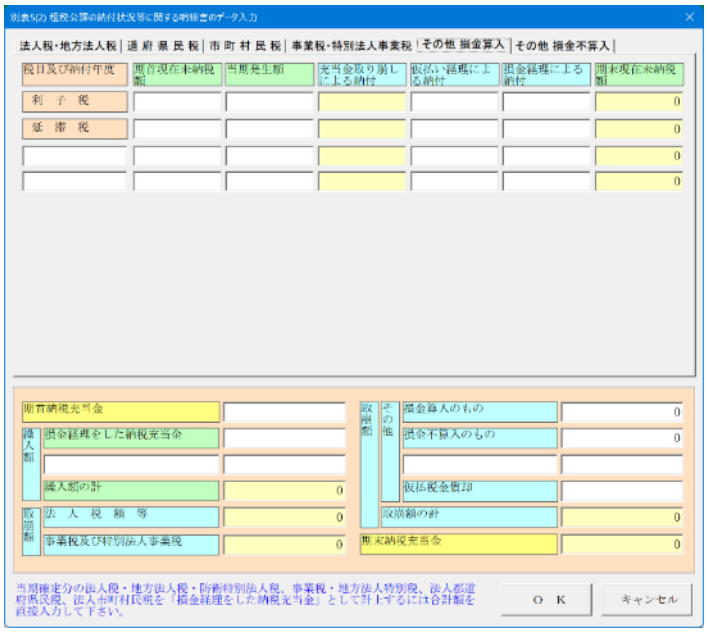
令和 08 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度からの防衛特別法人税（税率 4%）の計算をします。

■　別表五（二）　租税公課の納付状況等に関する明細書





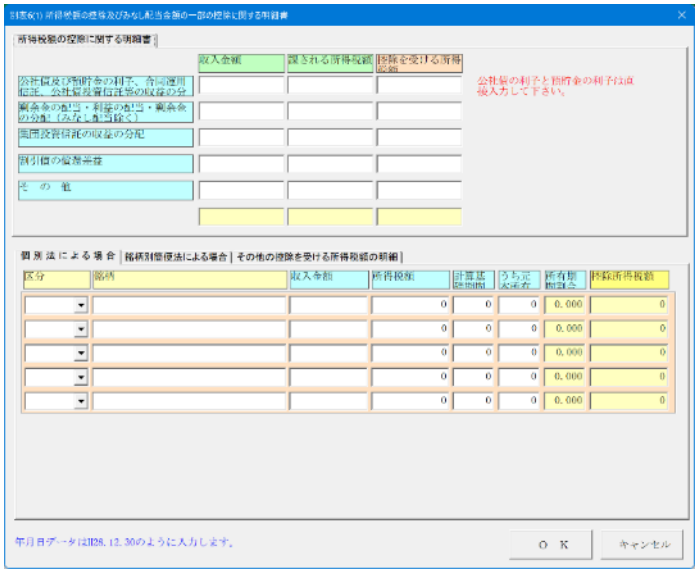




納付に関する経理処理は「充当金取崩しによるもの」「仮払経理によるもの」「損金経理によるもの」があり該当欄に入力します。

納税充当金により繰入・取崩しの場合には「納税充当金の計算」欄に入力します。

■　別表六（一）所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書

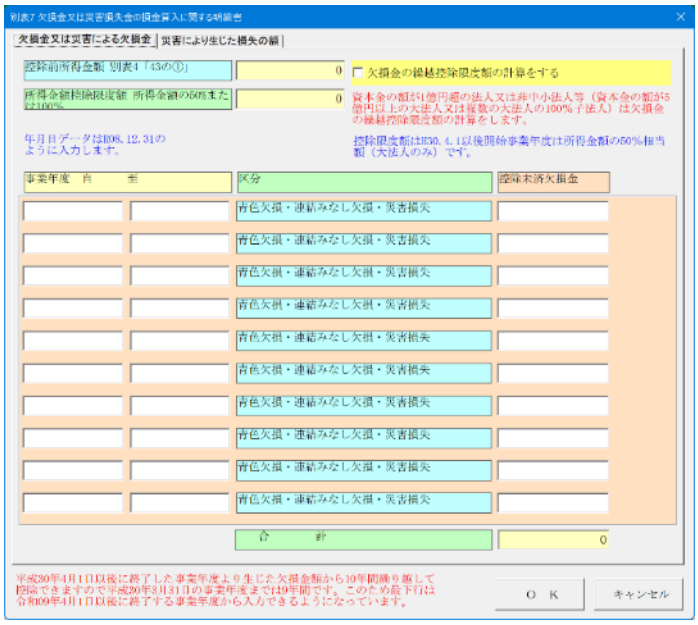


法人が支払いを受ける利子や配当等につき源泉徴収された所得税額を当期の法人税から控除する場合に使用します。

平成 28 年 1 月から「利益の配当及び剰余金の分配又は証券投資信託の収益の分配に係る控除を受ける所得税額の計算」の控除額の計算方法には「個別法」と「銘柄別簡便法」があり有利な方法を選択することができます。

「個別法による場合」は利子配当等の種類、銘柄、元本の所有期間の異なるごとに区分して個別に計算します。「銘柄別簡便法による場合」は　区分ごとに属する元本の全てに簡便法を適用し計算します。

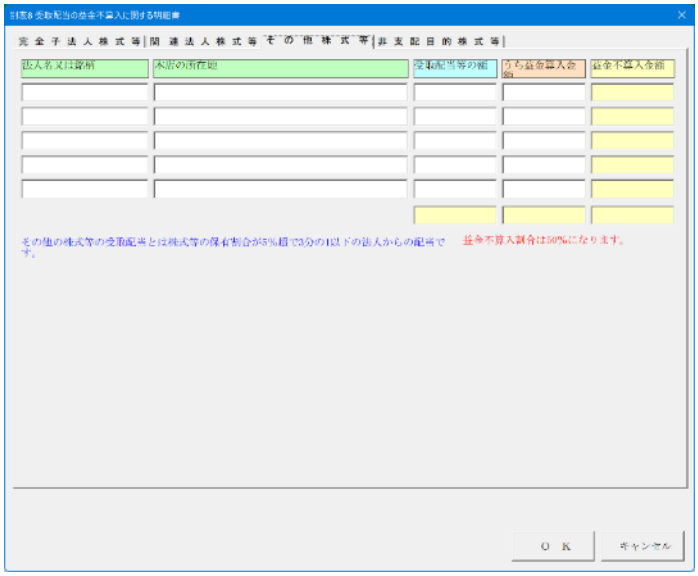
■　別表七（一）欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書



法人が青色申告書を提出した事業年度に生じた欠損金額のうち、所得金額が生じた事業年度においてその欠損金額を控除します。欠損金額の繰越控除を受ける場合には、申告する事業年度以前の欠損金額を入力します。
「事業年度」に欠損金の生じた事業年度を「控除未済欠損金」にその事業年度の欠損金額を入力します。

控除する要件
・欠損金額が生じた事業年度が青色申告で、その後連続して確定申告書の提出を行っていること
・その事業年度開始の日前 9 年以内に開始した事業年度の欠損金額であること（平成 30 年 4 月 1 日以後に開始した事業年度に生じた欠損金額については 10 年）
・控除金額は古い事業年度のものから控除し当期の所得金額が限度となる。

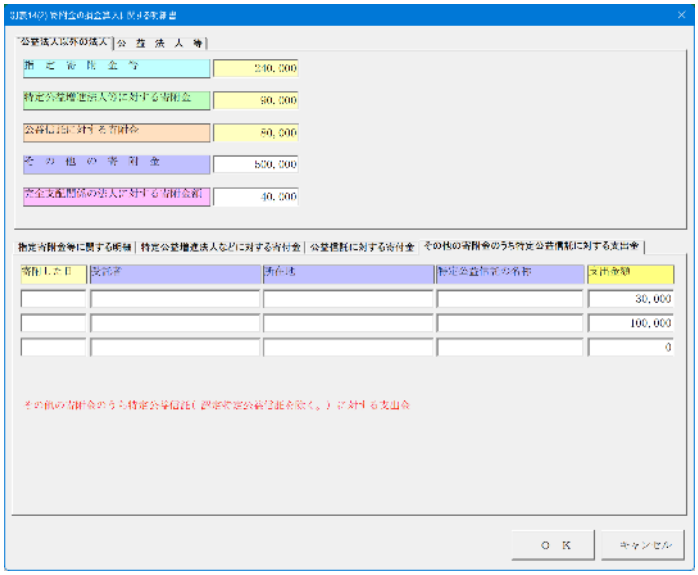
■　別表八（一）受取配当の益金不算入に関する明細書



法人が内国法人から受けた配当等について、税額の調整計算をします。

受取配当等の益金不算入に対応する配当等を、「完全子法人株式等」「関連法人株式等」「その他の株式等」「非支配目的株式等」に区分して入力します。
関連法人配当等の金額から控除される支払利子等のデータを入力します。

■　別表十四（二）寄付金の損金算入に関する明細書

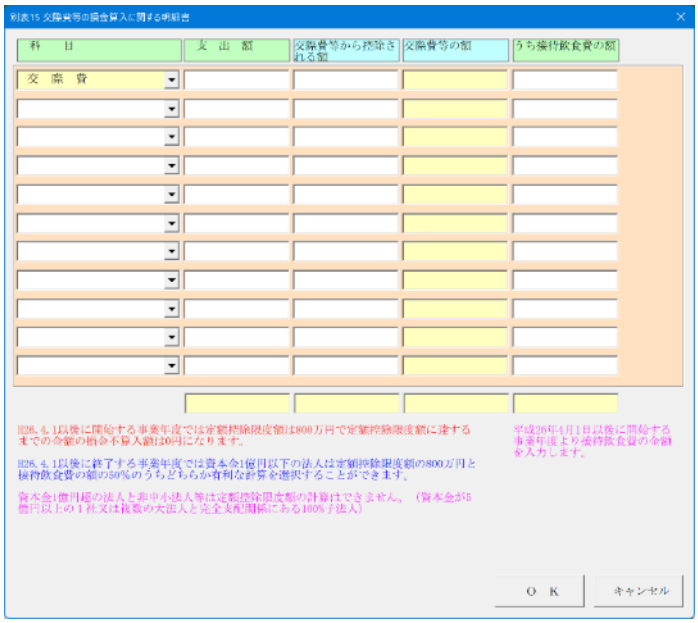


法人が支出した寄附金（金銭その他の資産または経済的な利益の贈与または無償の供与）については、損金算入が制限されています。

公共性の高い国・地方公共団体への寄附金や指定寄附金は全額損金算入できます。
しかし特定公益増進法人への寄附金や一般寄附金は損金算入限度額を超えた部分が損金算入できません。

さらに完全支配関係がある法人への寄附金や国外関連者寄附金は全額が損金算入できません。

■　別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書



交際費等の額は、原則として法人税法上損金の額に算入されないため、交際費等の調整が必要となります。
「支出交際費等の額の明細」に法人税法で規定されている交際費等を入力します。
他の勘定科目でも税法上交際費に該当する場合には、その科目名と金額を入力します。

① 期末資本金額が 1 億円以下の法人の場合
定額控除限度額の年 800 万円に達するまでの金額の損金不算入額が 0 円とされます。
または接待飲食費の 50%まで損金算入ができます。

② 期末資本金額が 1 億円を超える法人の場合
接待飲食費の 50%まで損金算入ができます。

■　交際費の計算

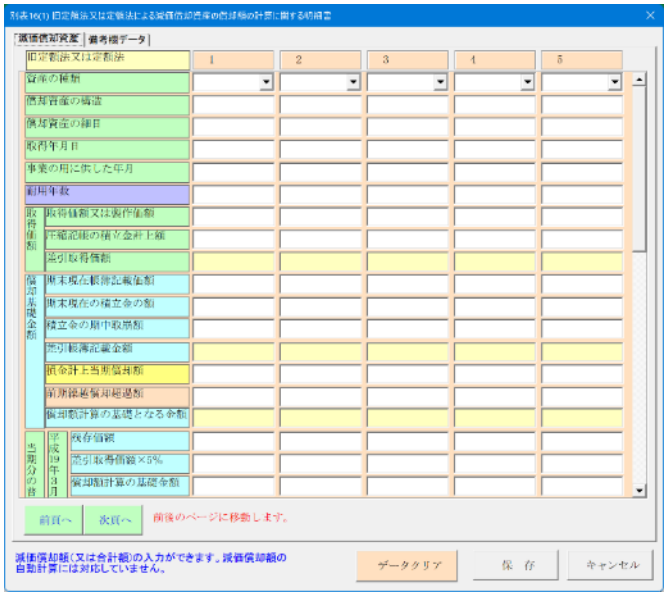
交際費等とは、交際費・接待費・機密費その他の費用で、法人がその得意先・仕入先その他事業に関係のある者等に対して 接待・供応・慰安・贈答（お中元・お歳暮）その他これらに類するもののために支出するものをいいます。
交際費と区分されていない経費に福利厚生費・広告宣伝費・会議費・売上割戻・寄附金などがあります。

交際費等の範囲とは

飲食その他これに類する行為のために要する費用（専らその法人の役員若しくは従業員又はこれらの親族に対する接待等 のために支出するものを除く。）であって、その飲食等のために要する費用として支出する金額をその飲食等に 参加した者の数で除して計算した金額が 10,000 円以下となる費用が交際費等から除かれます。

この規定の適用受けるためには、次の事項を記載した書類の保存が必要です。
・飲食のあった年月日
・参加した得意先等事業に関係ある者の氏名又は名称及びその関係
・飲食に参加した者の数
・その費用の金額、飲食店などの名称及び所在地
・その他参考となる事項

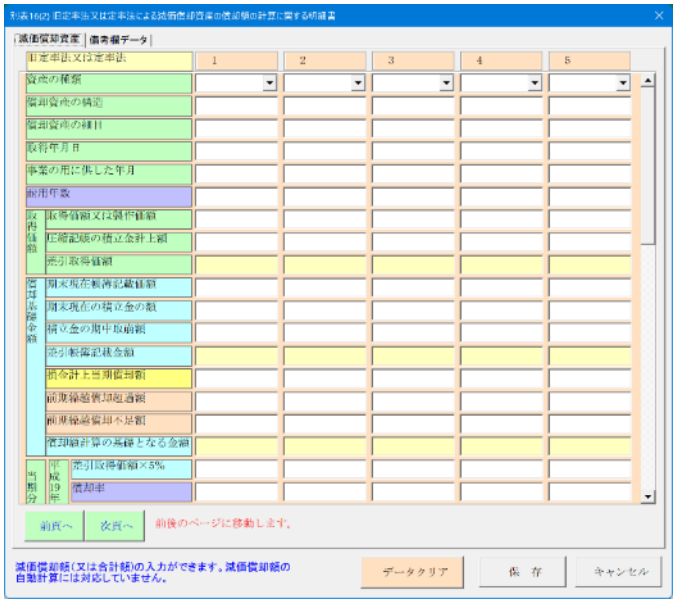
■　別表十六（一）　旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書



この明細書は、減価償却資産について旧定額法又は定額法により償却額を計算する場合に使用します。

この明細書は、種類等及び耐用年数の異なるごとに別行（当期の中途で事業の用に供したものについても別行とします。）に記載し、その種類等及び耐用年数の同じ資産については、その合計額により記載します。
特別償却の適用を受ける資産は、他の資産と区分して別行に記載します。

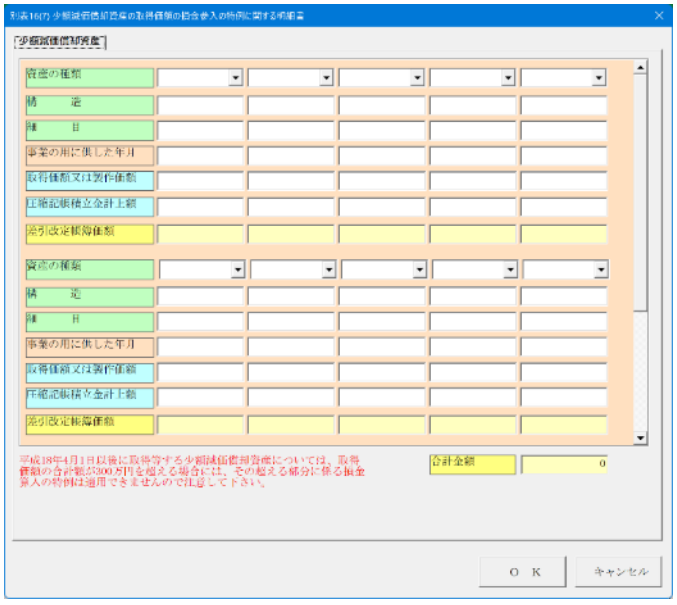
■　別表十六（二）　旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書



この明細書は、減価償却資産について旧定率法又は定率法により償却額を計算する場合に使用します。

この明細書は、種類等及び耐用年数の異なるごとに別行（当期の中途で事業の用に供したものについても別行とします。）に記載し、その種類等及び耐用年数の同じ資産については、その合計額により記載します。
特別償却の適用を受ける資産は、他の資産と区分して別行に記載します。

■　別表十六（七）　少額減価償却資産の取得価額の損金参入の特例に関する明細書



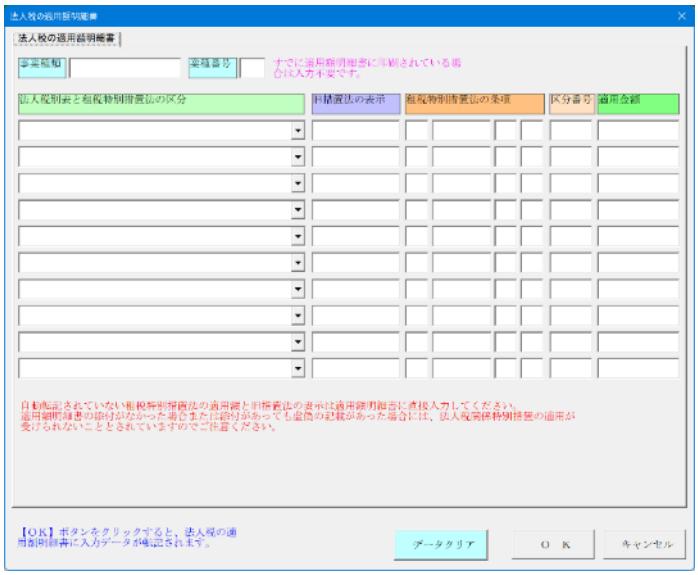
▼　少額減価償却資産

青色申告書を提出する中小企業者に該当する法人が事業の用に供した 30 万円未満の少額減価償却資産については、その取得価額の金額を損金経理したときは、その金額をその事業の用に供した事業年度の損金の額に算入できます。
事業年度における少額減価償却資産の取得価額の合計額が 300 万円まで限度額となります。

中小企業者とは資本金又は出資金の額が 1 億円以下の法人ですが、その株式又は出資の総額の一定以上の割合を大規模法人に所有されている法人は除かれます。

■ 適用額明細書と入力用フォーム

■ 適用額明細書



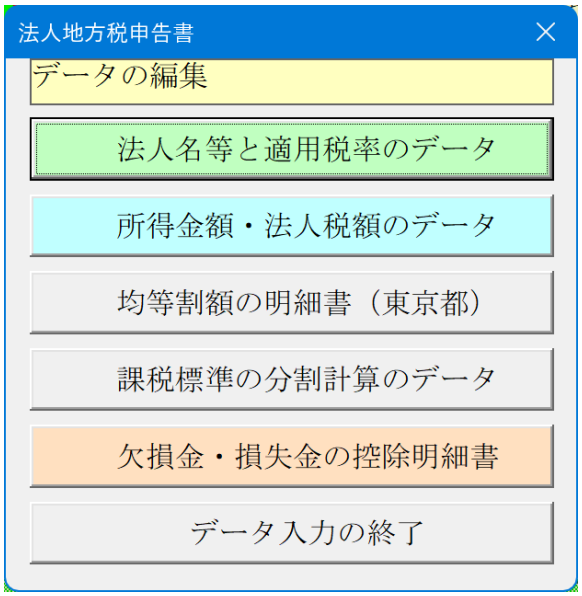
「適用額明細書」は、法人が法人税関係特別措置の適用を受ける場合に、その租税特別措置法の条項、適用額その他の事項を記載して法人税申告書に添付します。

「法人税関係特別措置」は、中小企業者等の法人税率の特例、試験研究を行った場合の法人税額の特別控除、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却といった法人税に関する租税特別措置のうち、税額または所得の金額を減少させる規定等をいいます。

「適用額明細書」の添付がなかった場合または添付があっても虚偽の記載があった場合には、法人税関係特別措置の適用が受けられないこととされています。

■　「法人地方税申告書」メニューと入力用フォーム

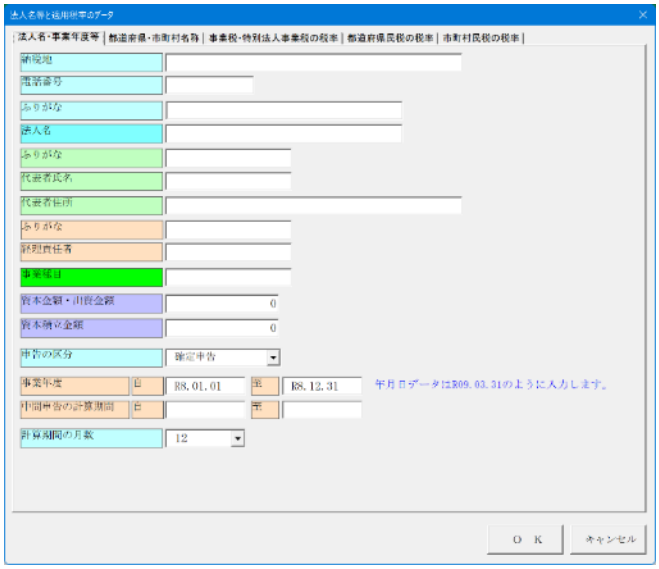
○　「法人地方税申告書」のメニュー



「地方税・事業税の確定申告」の申告書と明細書を作成します。

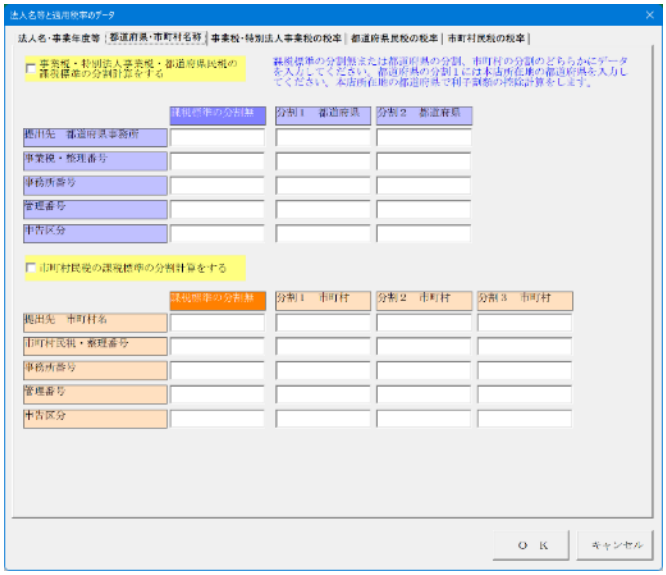
令和元年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（令和 2 年 9 月 30 日決算）から法人事業税の税率、地方法人特別税の廃止から特別法人事業税の創設、法人都道府県民税の税率、法人市町村民税の税率が改正されます。

■　事業税・法人特別事業税・法人都道府県民税・法人市町村民税の適用税率データの入力



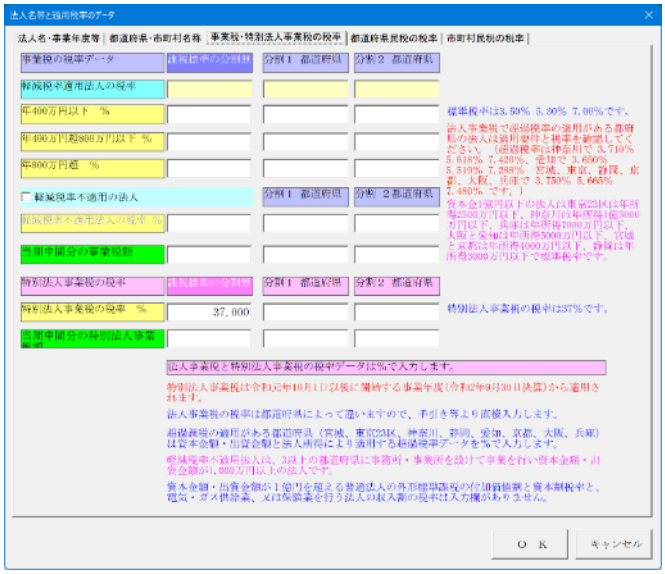
★　第 6 号様式　都道府県民税・事業税・特別法人事業税の中間・確定申告書
所在地が東京特別区の法人は住民税・事業税の申告書も「第 6 号様式」を使用します。

★　第 20 号様式　市町村民税の中間・確定申告書
所在地が東京特別区以外の法人（東京都下、道府県）の市町村民税は「第 20 号様式」を使用します。
市町村民税の分割法人の場合に使用します。課税標準額の無い法人も必要です。



法人道府県民税・法人事業税・特別法人事業税の申告書は、法人事業税と特別法人事業税及び法人道府県民税を計算します。（東京都の特別区の場合は都民税を計算します）

法人道府県民税には、法人の法人税額より計算する「法人税割」と、事務所（事業所）があれば課税される「均等割」があります。



★　第六号様式の入力フォーム

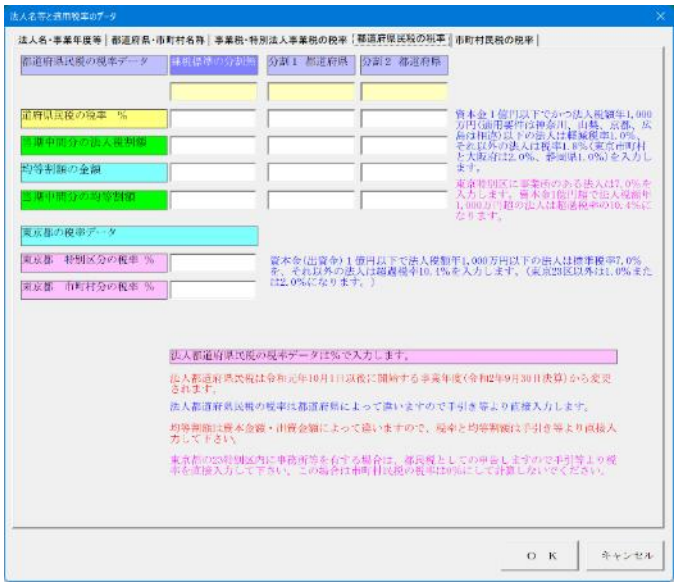
法人事業税と特別法人事業税の「税率」「当期中間分」を入力します。

法人事業税の税率（特別法人と収入金額課税法人以外）
資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下の普通法人の所得割の標準税率
所得金額　年 400 万円以下　　3.5%
所得金額　年 400 万円超年 800 万円以下　　5.3%
所得金額　年 800 万円超　　7.0%

特別法人事業税の税率
所得割額によって法人事業税を課税される普通法人等所得割額の 37%

法人事業税で超過課税を適用がある都府県の法人は適用要件と税率を確認してください。
超過税率は、宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県で適用されます。
神奈川県　3.71%　5.618%　7.420%
愛知県　3.65%　5.519%　7.288%
上記以外　3.75%　5.665%　7.480%

※資本金 1 億円以下の法人で東京 23 区は年所得 2500 万円以下、神奈川は年所得 1 億 5000 万円以下、兵庫は年所得 7000 万円以下、大阪と愛知は年所得 5000 万円以下、宮城と京都は年所得 4000 万円以下、静岡は年所得 3000 万円以下で標準税率となります。

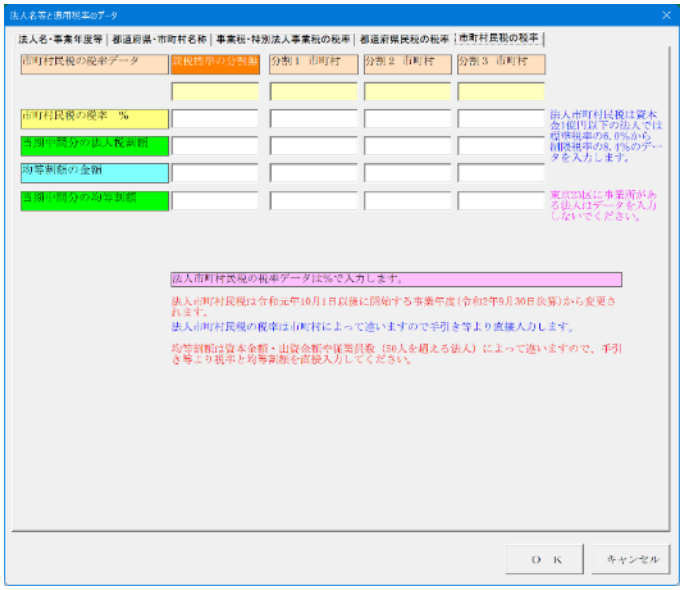


法人道府県民税の法人税割の「税率」「当期中間分」と均等割の「当期分」「当期中間分」を入力します。

法人道府県民税の税率および軽減税率

軽減税率　1.0%
資本金 1 億円以下かつ法人税額年 1,000 万円以下の法人（神奈川、山梨、京都、広島は相違）

税　　率　1.8%
東京都市町村と大阪府は 2.0%、静岡県は 1.0%
※山梨県は資本金 1 億円以下で従業員 300 人以下の法人、静岡県はすべての法人が 1%になります。



★　第二十号様式の入力フォーム

法人道府県民税の法人税割の「税率」「当期中間分」と均等割の「当期分」「当期中間分」を入力します。

法人市町村民税の申告書は、法人の市町村民税を計算します。

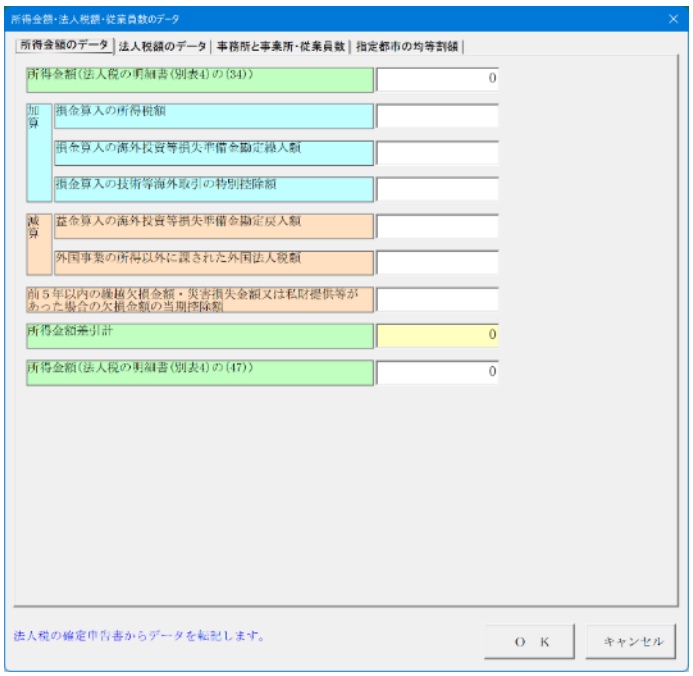
法人の法人税額より計算する「法人税割」と、事務所（事業所）があれば課税される「均等割」があります。

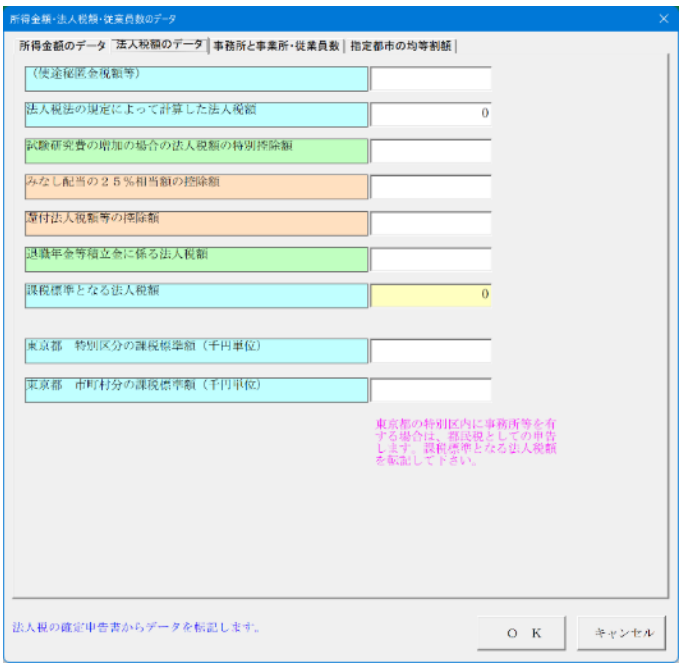
東京２３区以外の法人（資本金１億円以下の法人）
法人市民税（法人税割）の標準税率から制限税率。
　　標準税率　法人税額 × 6.0%
　　制限税率　法人税額 × 8.4%

東京２３区の法人（資本金１億円以下の法人）
法人市民税（法人税割）の標準税率または超過税率。
　　標準税率　法人税額 × 7.0%
　　超過税率　法人税額 × 10.4%
　　（法人税額が年 1,000 万円超の法人）

東京都の法人事業税は資本金１億円以下で年所得金額 2000 万円以下のため標準税率で計算しています。
（3.50%　5.00%　7.30%）
都民税は１億円以下で年法人税額 1000 万円以下のため標準税率の 7.0%で計算しています。

■　法人地方税の所得金額と法人税額データの入力





■　欠損金額等及び災害損失金の控除明細書



★　第 6 号様式別表 9
欠損金額等及び災害損失金の控除明細書

過去 9 年以内に繰越控除を受けることができる欠損金額がある場合に使用します。
「控除未済欠損金」は過去 10 年以内に繰越控除を受けなかった欠損金額です。（前期の翌期繰越額）

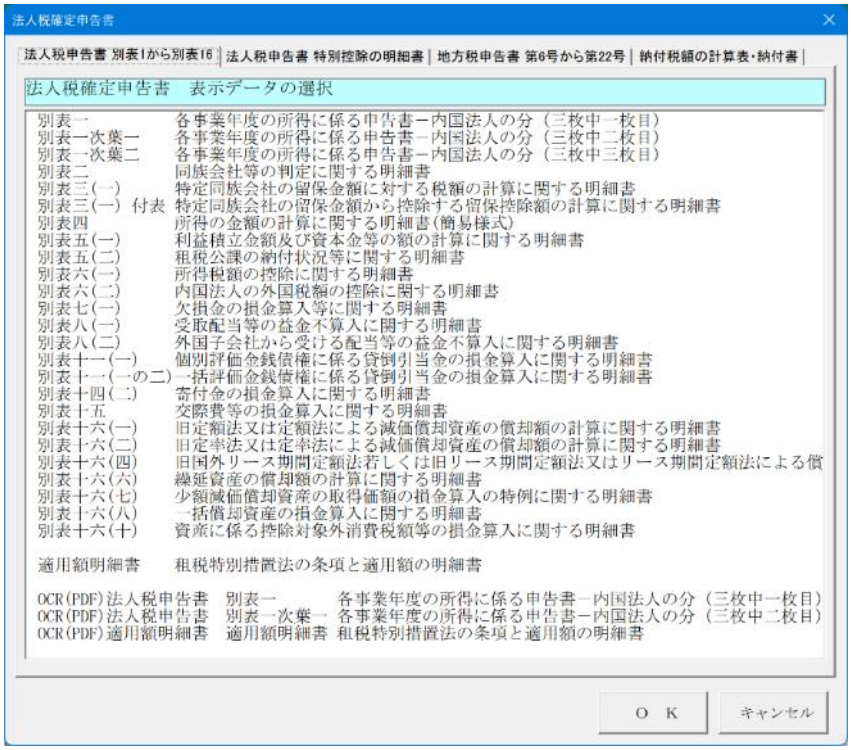
「当期控除額」は当期の所得金額の範囲内で控除できる金額です。

★　第 6 号様式別表 4 の 3　均等割額の計算に関する明細書（東京都）
東京特別区（23 区）に事務所、事業所等を有する法人が申告書を提出する場合に使用します。

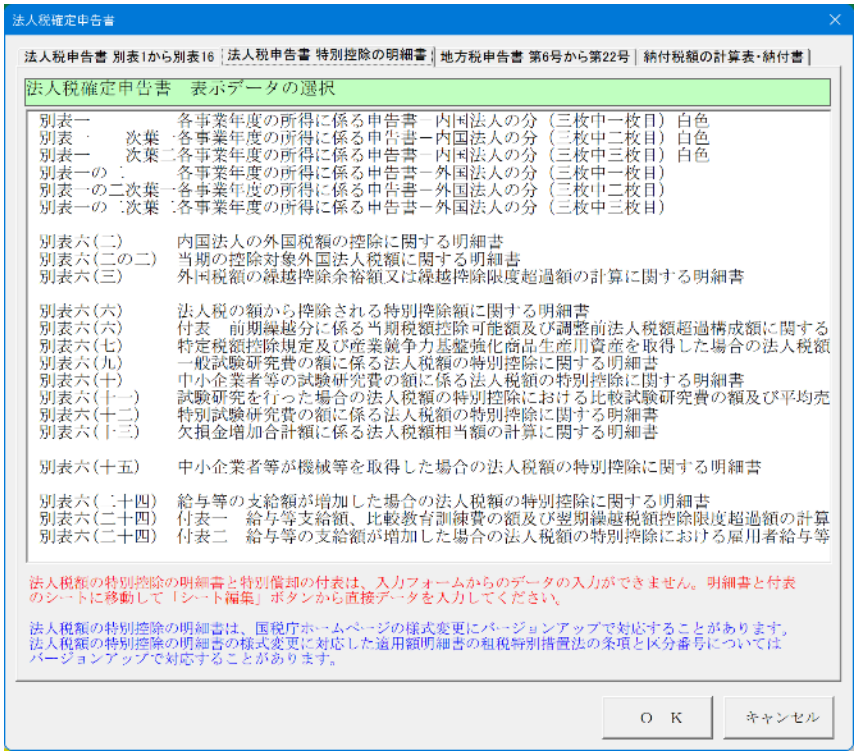
★　第 10 号様式 課税標準の分割に関する明細書（都道府県民税・事業税）
都道府県民税・事業税・特別法人事業税の分割法人の場合に使用します。課税標準額の無い法人も必要です。

■　「表示」メニューと表示と印刷用ワークシート

■「法人税申告書」の表示と印刷用メニュー　法人税申告書の別表 1 から別表 16 と適用額明細書

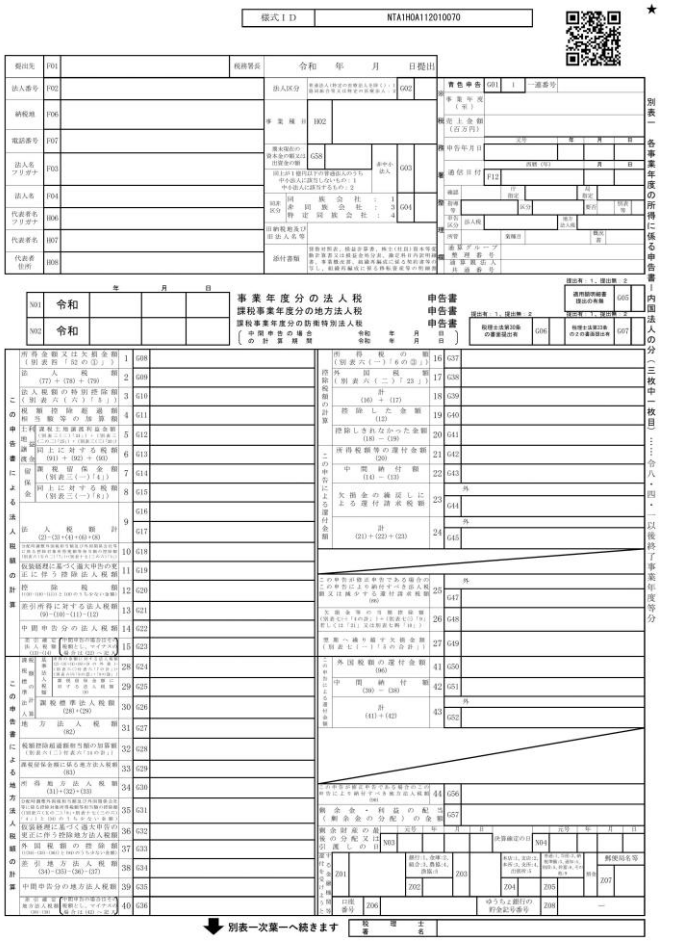


■「法人税申告書」の表示と印刷用メニュー　租税特別措置法による法人税の税額控除の明細書



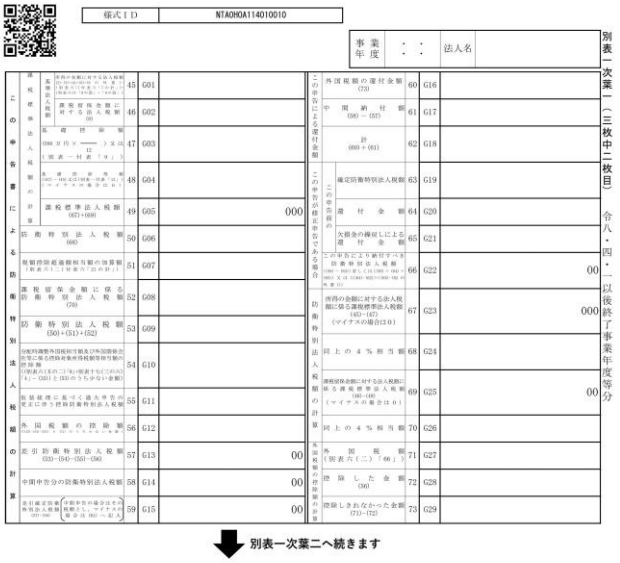
※　法人税額の特別控除の明細書はバージョンアップで対応することがあります。
※　適用額明細書は、国税庁ホームページで法人税額の特別控除の区分番号と租税特別措置法の条項が公開されてからバージョンアップで対応することがあります。

○別表一　各事業年度の所得に係る申告書内国法人分（三枚中一枚目）


様式ＩＤ　NTA1H0A112010070

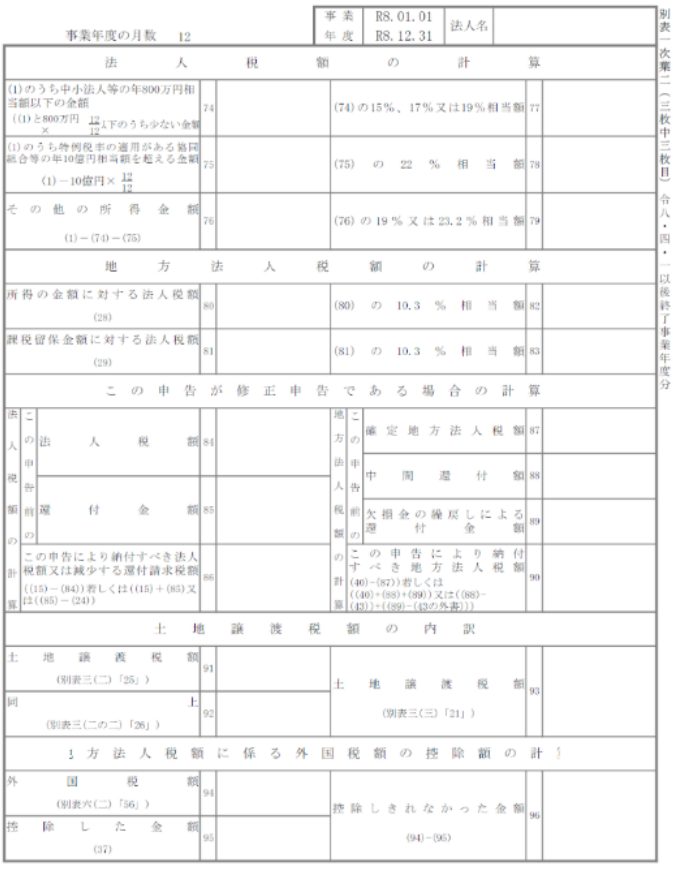
別表一　各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分（三枚中一枚目）……令八・四・一以後終了事業年度等分

○別表一・次葉一（三枚中二枚目）

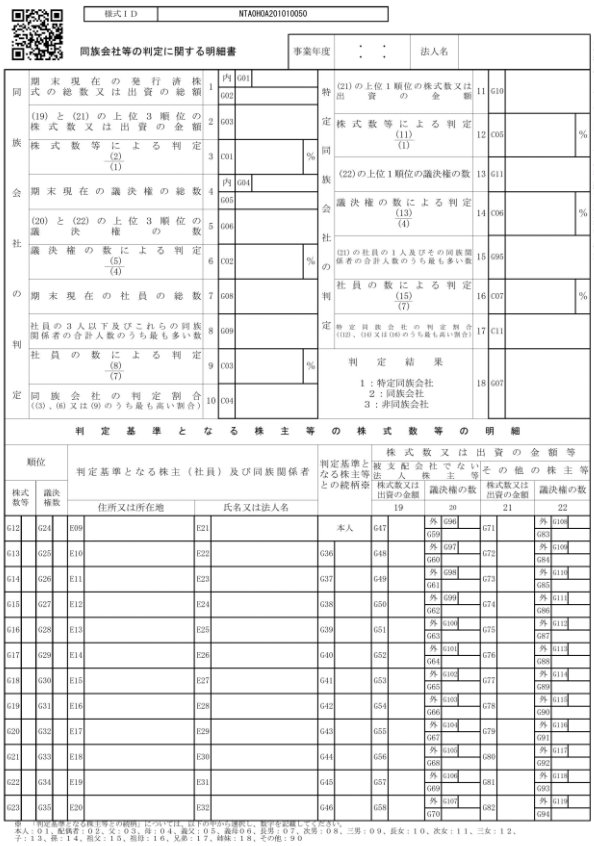

様式ＩＤ　NTA0H0A114010010

別表一次葉一（三枚中二枚目）　令八・四・一以後終了事業年度等分

○別表一・次葉二（三枚中三枚目）

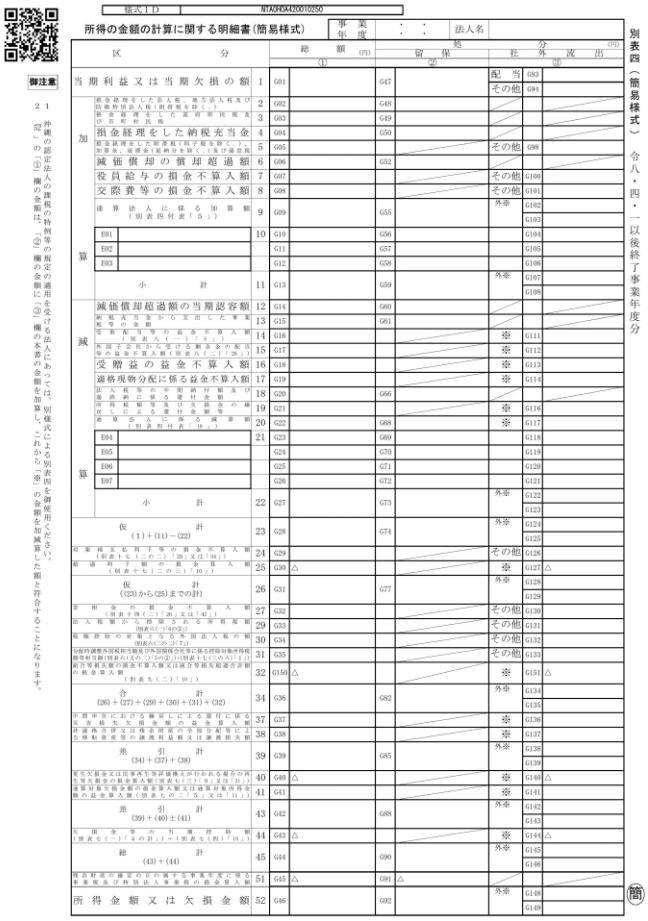

別表一次葉二（三枚中三枚目）　令八・四・一以後終了事業年度分

○別表二　同族会社等の判定に関する明細書


様式ＩＤ　NTA0H0A201010050

別表二　令八・四・一以後終了事業年度分

○別表四　所得の金額の計算に関する明細（簡易様式）

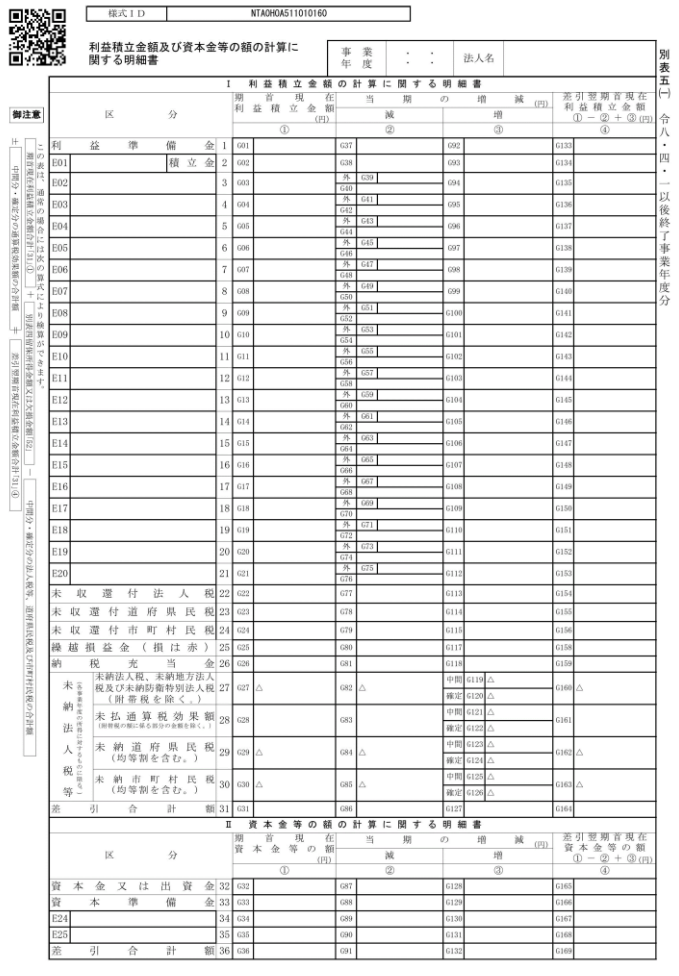


別表四（簡易様式）　令八・四・一以後終了事業年度分

所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）

区分	総額 ①	処分 留保 ②	処分 社外流出 ③
当期利益又は当期欠損の額			配当 / その他
加算			その他 / 外※
減算			その他 / 外※
仮計			外※
所得金額又は欠損金額			外※

○別表五（一）利益積立金額及び資本金等の額の計算関する明細書



別表五（一）　令八・四・一以後終了事業年度分

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

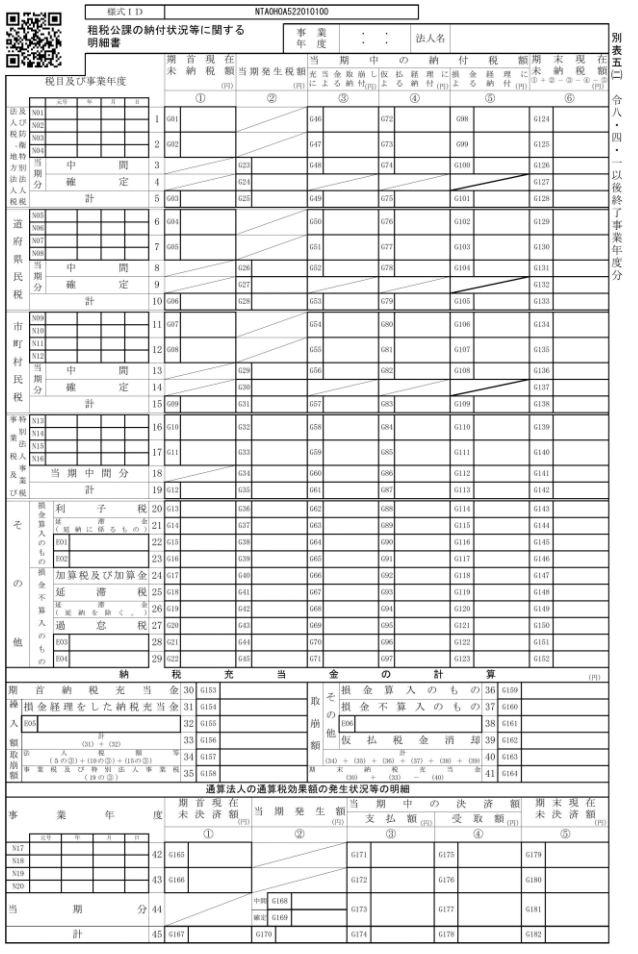
Ⅰ　利益積立金額の計算に関する明細書

区分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減 減 ②	当期の増減 増 ③	差引翌期首現在利益積立金額 ①－②＋③ ④
利益準備金				
積立金				
未収還付法人税				
未収還付道府県民税				
未収還付市町村民税				
繰越損益金（損は赤）				
納税充当金				
未納法人税等 未納法人税、未納地方法人税及び未納防衛特別法人税（附帯税を除く。）				
未払通算税効果額				
未納道府県民税（均等割を含む。）				
未納市町村民税（均等割を含む。）				
差引合計額				

Ⅱ　資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減 減 ②	当期の増減 増 ③	差引翌期首現在資本金等の額 ①－②＋③ ④
資本金又は出資金				
資本準備金				
差引合計額				

○別表五（二）租税公課の納付状況等に関する明細書



別表五（二）　令八・四・一以後終了事業年度分

租税公課の納付状況等に関する明細書

税目及び事業年度	期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額 充当金取崩しによる納付 ③	当期中の納付税額 仮払経理による納付 ④	当期中の納付税額 損金経理による納付 ⑤	期末現在未納税額 ①＋②－③－④－⑤ ⑥
法人税						
地方法人税						
特別法人税						
海運業に係る日本船舶による収入金額に対する法人税						
道府県民税						
市町村民税						
特別事業税						
事業所税						
利子税						
延滞税						
過怠税						
加算税及び加算金						

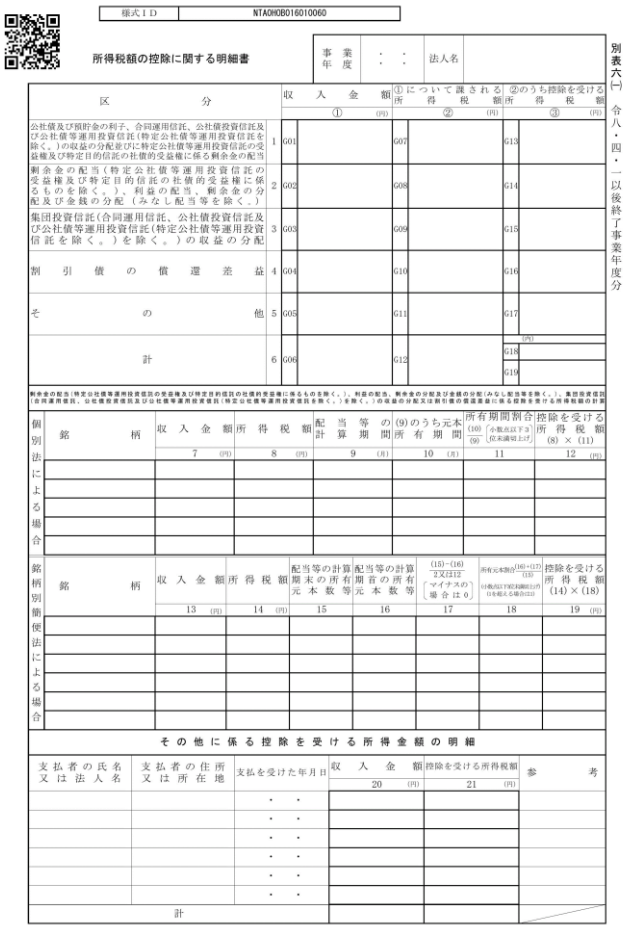
納税充当金の計算

期首納税充当金			損金算入のもの		
繰入額	損金経理をした納税充当金		損金不算入のもの		
			仮払税金消却		
取崩額					

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細

事業年度	期首現在未決済額 ①	当期発生額 ②	当期中の決済額 支払額 ③	当期中の決済額 受取額 ④	期末現在未決済額 ①－③＋②－④ ⑤
当期分		中間 / 確定			
計					

○別表六（一）所得税額の控除の控除に関する明細書


様式ＩＤ　NTA0H0B016010060

所得税額の控除に関する明細書

事業年度　・・　・・　法人名

別表六(一)　令八・四・一以後終了事業年度分

区分		収入金額 ① (円)	①について課される所得税額 ② (円)	②のうち控除を受ける所得税額 ③ (円)
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	G01	G07	G13
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2	G02	G08	G14
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3	G03	G09	G15
割引債の償還差益	4	G04	G10	G16
その他	5	G05	G11	G17
計	6	G06	G12	G18 / G19

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合

銘柄	収入金額 (円) 7	所得税額 (円) 8	配当等の計算期間 9 (月)	(9)のうち元本所有期間 10 (月)	所有期間割合 (10)/(9) (小数点以下3位未満切上げ) 11	控除を受ける所得税額 (8)×(11) (円) 12

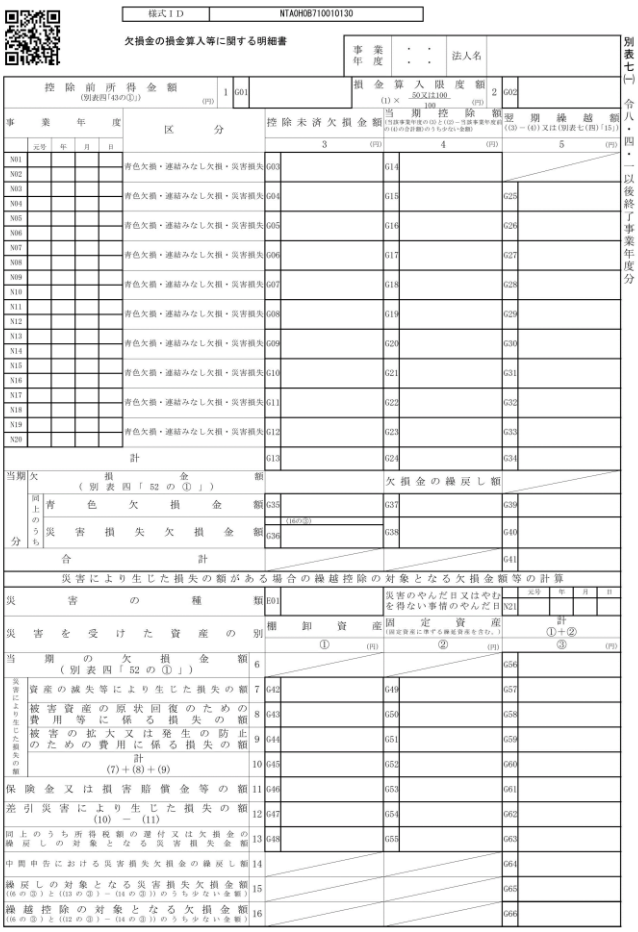
銘柄別簡便法による場合

銘柄	収入金額 (円) 13	所得税額 (円) 14	配当等の計算期末の所有元本数等 15	配当等の計算期首の所有元本数等 16	(15)−(16) 2又は12 「マイナスの場合は0」 17	所有元本割合 (16)÷(17) (13) (小数点以下3位未満切上げ) 18	控除を受ける所得税額 (14)×(18) (円) 19

その他に係る控除を受ける所得金額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた年月日	収入金額 (円) 20	控除を受ける所得税額 (円) 21	参考
		・・			
		・・			
		・・			
		・・			
		・・			
		・・			
計					

○別表七（一）　欠損金又は災害損失金の損金算入に関する明細書


様式ＩＤ　NTA0H0B710010130

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度　・・　・・　法人名

別表七(一)　令八・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額（別表四「43の①」）(円) 1 G01

損金算入限度額 (1)×50又は100/100 (円) 2 G02

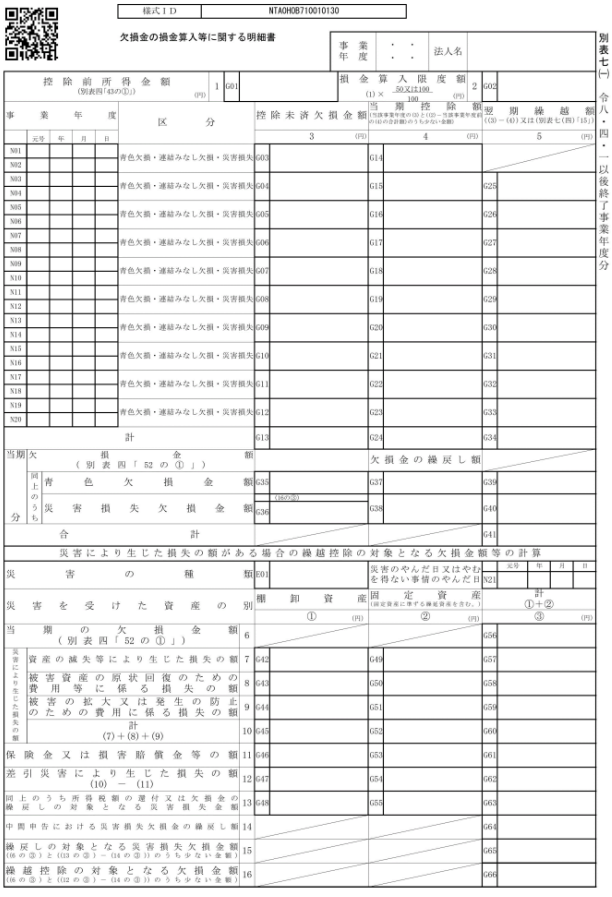
事業年度 元号 年 月 日	区分	控除未済欠損金額 3 (円)	当期控除額 (当該事業年度の①と(①−当該事業年度の(14)の③の計額)のうちから少ない金額) 4 (円)	翌期繰越額 (③)−(4) 又は(別表七(四)「15」) 5 (円)
N01	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G03	G14	G25
N02	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G04	G15	G26
N03	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G05	G16	G27
N04	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G06	G17	G28
N05	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G07	G18	G29
N06	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G08	G19	G30
N07	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G09	G20	G31
N08	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G10	G21	G32
N09	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G11	G22	G33
N10	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G12	G23	G34
N11	計	G13	G24	

当期欠損金額（別表四「52の①」）			欠損金の繰戻し額	
当期分のうち	青色欠損金額	G35	G37	G39
	災害損失欠損金額 (16の②)	G36	G38	G40
合計				G41

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算

災害の種類		E01	災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	N21 (元号 年 月 日)
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ① (円)	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ② (円)	計 ①+② ③ (円)
当期の欠損金額（別表四「52の①」）		6		G56
災害により生じた損失の額	資産の滅失等により生じた損失の額	7 G42	G49	G57
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8 G43	G50	G58
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9 G44	G51	G59
	計 (7)+(8)+(9)	10 G45	G52	G60
保険金又は損害賠償金等の額		11 G46	G53	G61
差引災害により生じた損失の額 (10)−(11)		12 G47	G54	G62
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額		13 G48	G55	G63
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14		G64
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((16の②)と((13の②)−(14の③))のうち少ない金額)		15		G65
繰越控除の対象となる欠損金額 ((16の②)と((12の③)−(14の③))のうち少ない金額)		16		G66

○別表八（一）受取配当等の益金不算入に関する明細書


様式ＩＤ　NTA0H0B710010130

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度　・・　・・　法人名

別表七(一)　令八・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額（別表四「43の①」）(円) 1 G01

損金算入限度額 (1)×50又は100/100 (円) 2 G02

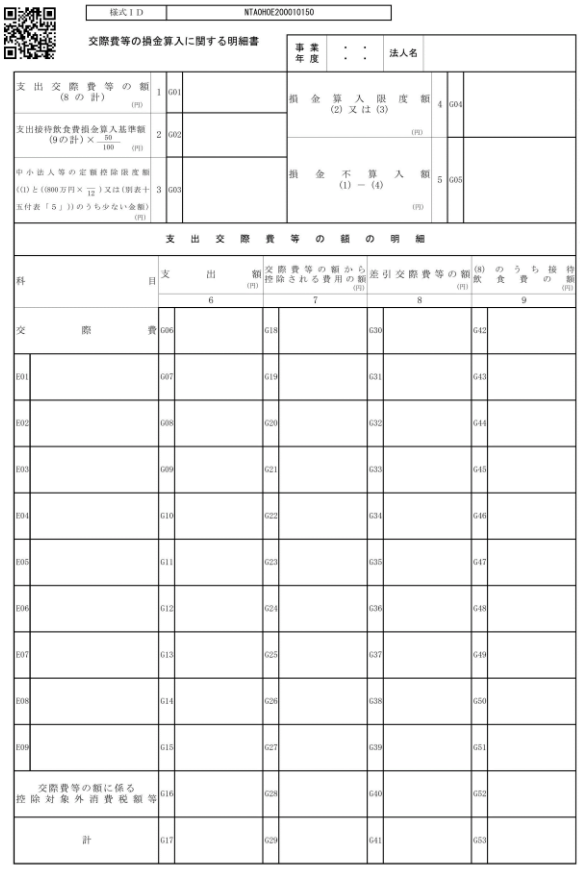
事業年度 元号 年 月 日	区分	控除未済欠損金額 3 (円)	当期控除額 (当該事業年度の①と(①−当該事業年度の(14)の③の計額)のうちから少ない金額) 4 (円)	翌期繰越額 (③)−(4) 又は(別表七(四)「15」) 5 (円)
N01	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G03	G14	G25
N02	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G04	G15	G26
N03	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G05	G16	G27
N04	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G06	G17	G28
N05	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G07	G18	G29
N06	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G08	G19	G30
N07	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G09	G20	G31
N08	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G10	G21	G32
N09	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G11	G22	G33
N10	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	G12	G23	G34
N11	計	G13	G24	

当期欠損金額（別表四「52の①」）			欠損金の繰戻し額	
当期分のうち	青色欠損金額	G35	G37	G39
	災害損失欠損金額 (16の②)	G36	G38	G40
合計				G41

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算

災害の種類		E01	災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日	N21 (元号 年 月 日)
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ① (円)	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ② (円)	計 ①+② ③ (円)
当期の欠損金額（別表四「52の①」）		6		G56
災害により生じた損失の額	資産の滅失等により生じた損失の額	7 G42	G49	G57
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8 G43	G50	G58
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9 G44	G51	G59
	計 (7)+(8)+(9)	10 G45	G52	G60
保険金又は損害賠償金等の額		11 G46	G53	G61
差引災害により生じた損失の額 (10)−(11)		12 G47	G54	G62
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額		13 G48	G55	G63
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14		G64
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((16の②)と((13の②)−(14の③))のうち少ない金額)		15		G65
繰越控除の対象となる欠損金額 ((16の②)と((12の③)−(14の③))のうち少ない金額)		16		G66

○別表十五　交際費等の損金算入に関する明細書


様式ＩＤ　NTA0H0E200010150

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度　・・　・・　法人名

別表十五　令八・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額（8の計） (円)	1 G01	損金算入限度額 (2)又は(3) (円)	4	G04
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)×50/100 (円)	2 G02			
中小法人等の定額控除限度額 ((1)と(800万円×12/12)又は(別表十五付表「5」))のうち少ない金額) (円)	3 G03	損金不算入額 (1)−(4) (円)	5	G05

支出交際費等の額の明細

科目	支出額 (円) 6	交際費等の額から控除される費用の額 (円) 7	差引交際費等の額 (円) 8	(8)のうち接待飲食費の額 (円) 9
交際費	G06	G18	G30	G42
E01	G07	G19	G31	G43
E02	G08	G20	G32	G44
E03	G09	G21	G33	G45
E04	G10	G22	G34	G46
E05	G11	G23	G35	G47
E06	G12	G24	G36	G48
E07	G13	G25	G37	G49
E08	G14	G26	G38	G50
E09	G15	G27	G39	G51
交際費等の額に係る控除対象外消費税額等	G16	G28	G40	G52
計	G17	G29	G41	G53

○別表十六（一）　旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書



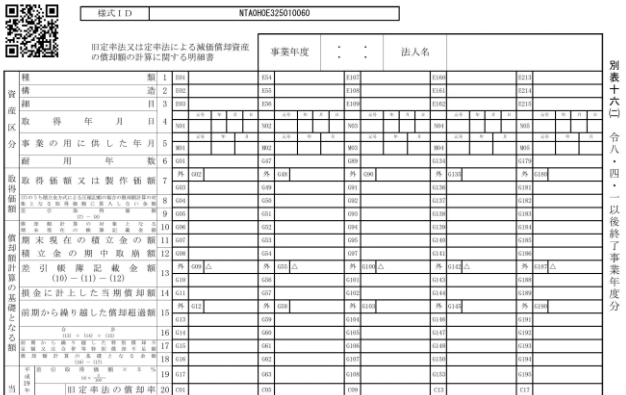
様式ＩＤ　NTA0H0E315010060

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度　・・　法人名

別表十六(一)　令八・四・一以後終了事業年度分

○別表十六（二）　旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書



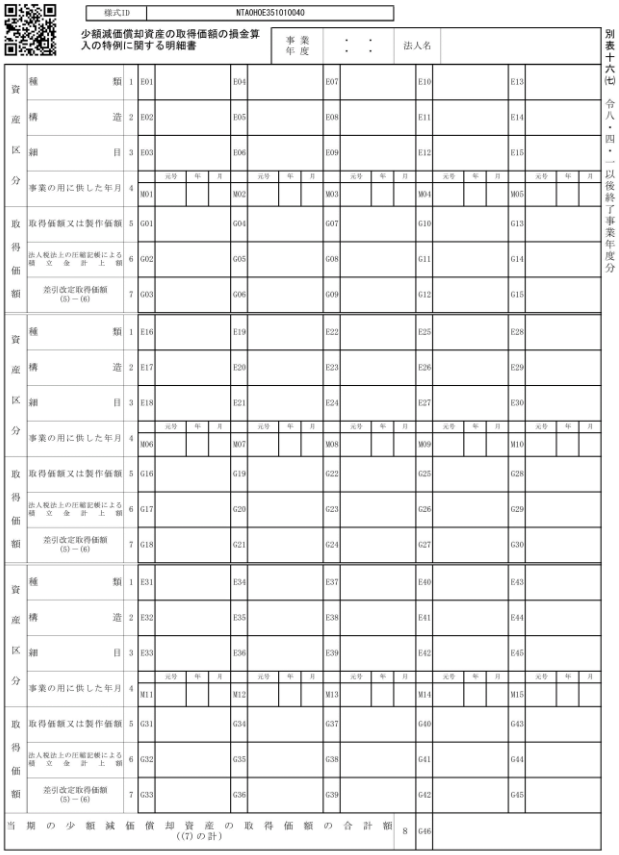
様式ＩＤ　NTA0H0E325010060

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度　・・　法人名

別表十六(二)　令八・四・一以後終了事業年度分

○別表十六（七）　少額減価償却資産の取得価額の損金参入の特例に関する明細書



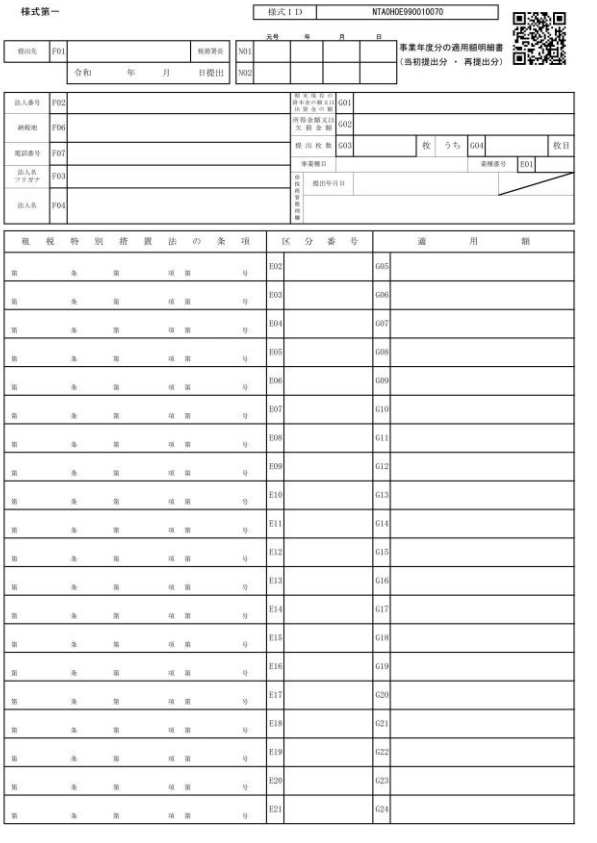
様式ID　NTA0H0E351010040

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度　・・　法人名

別表十六(七)　令八・四・一以後終了事業年度分

○　適用額明細書



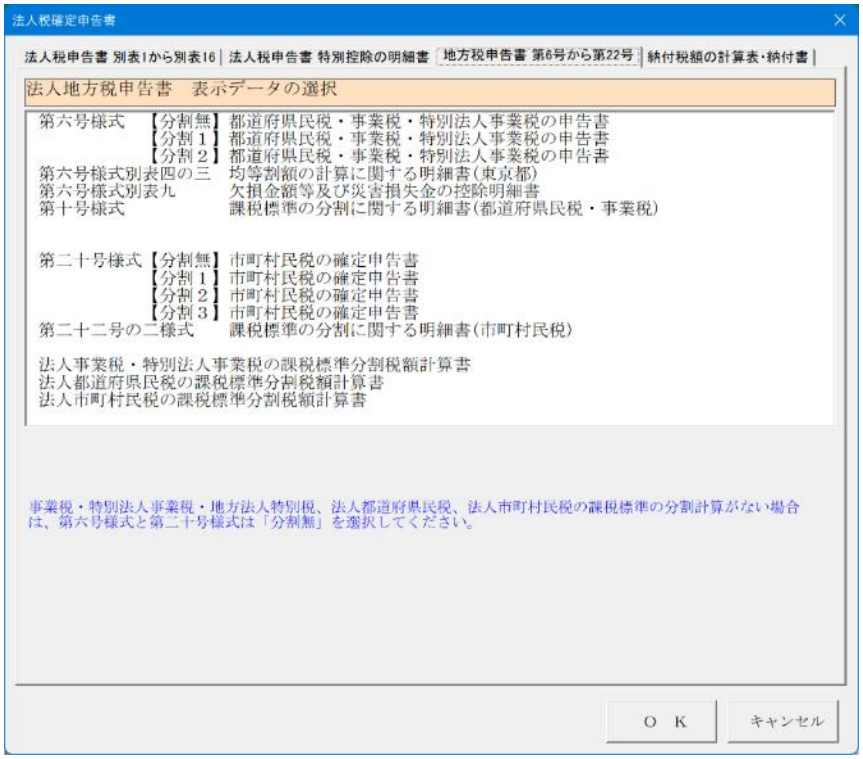
様式第一

様式ＩＤ　NTA0H0E990010070

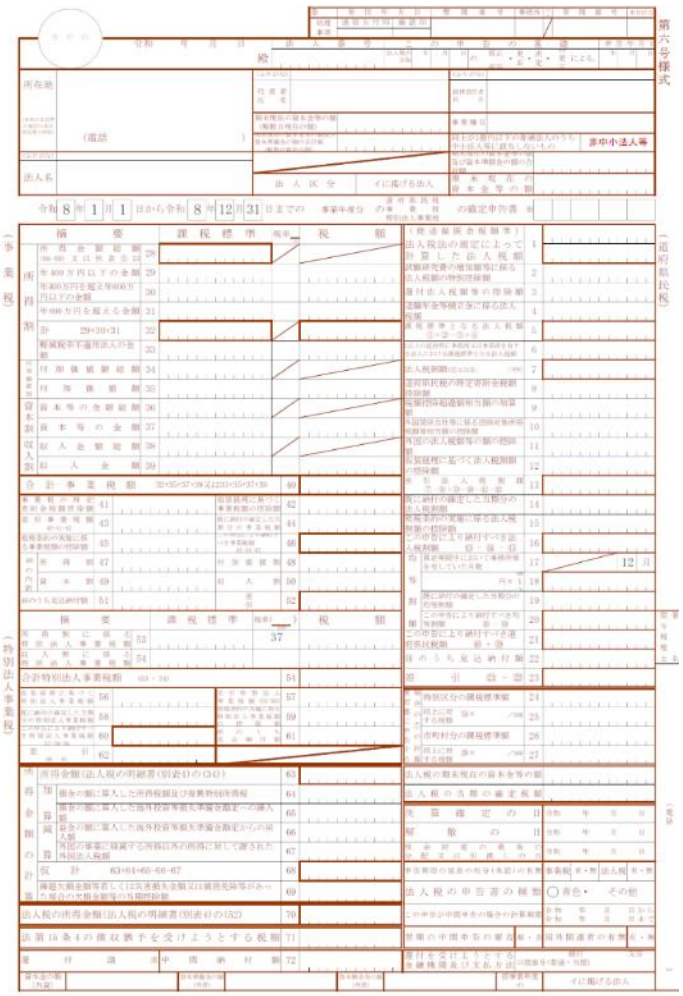
事業年度分の適用額明細書（当初提出分　・　再提出分）

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのでなく、すべての租税特別措置について記載してください。

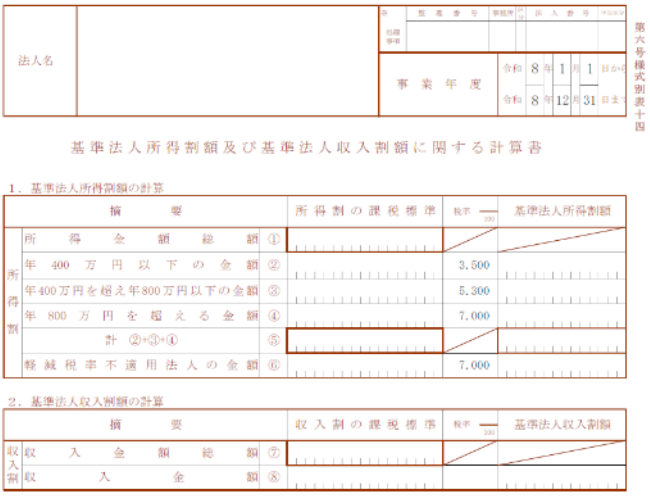
■「法人地方税申告書」の表示と印刷用メニュー　法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税・法人市町村民税



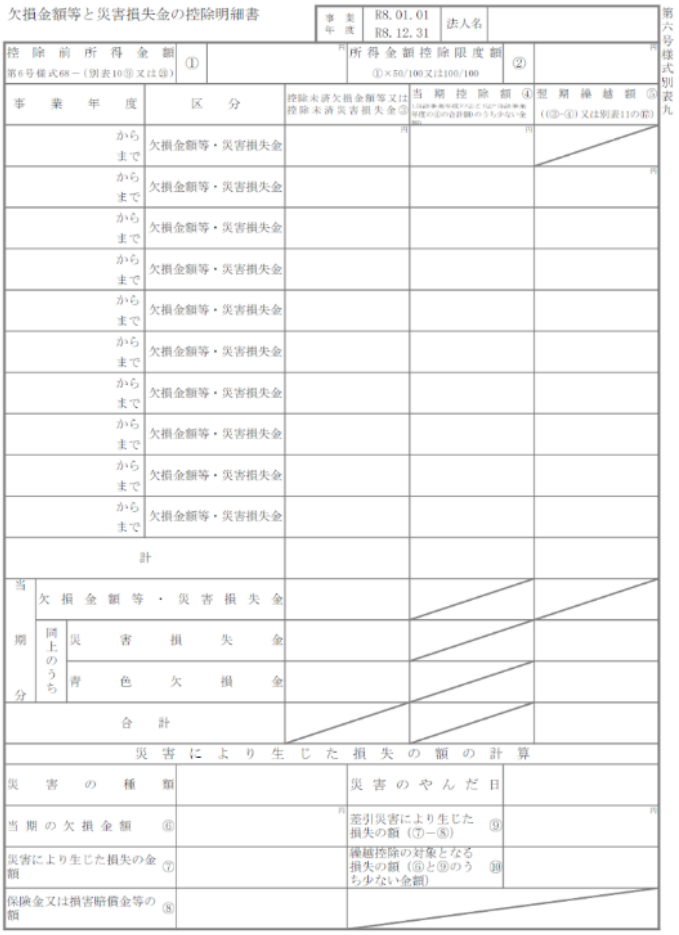
○　第六号様式 都道府県民税・事業税の申告書



○　第六様式別表十四　基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書



○　第六号様式別表九 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書


欠損金額等と災害損失金の控除明細書

事業年度	R8. 01. 01 R8. 12. 31	法人名	

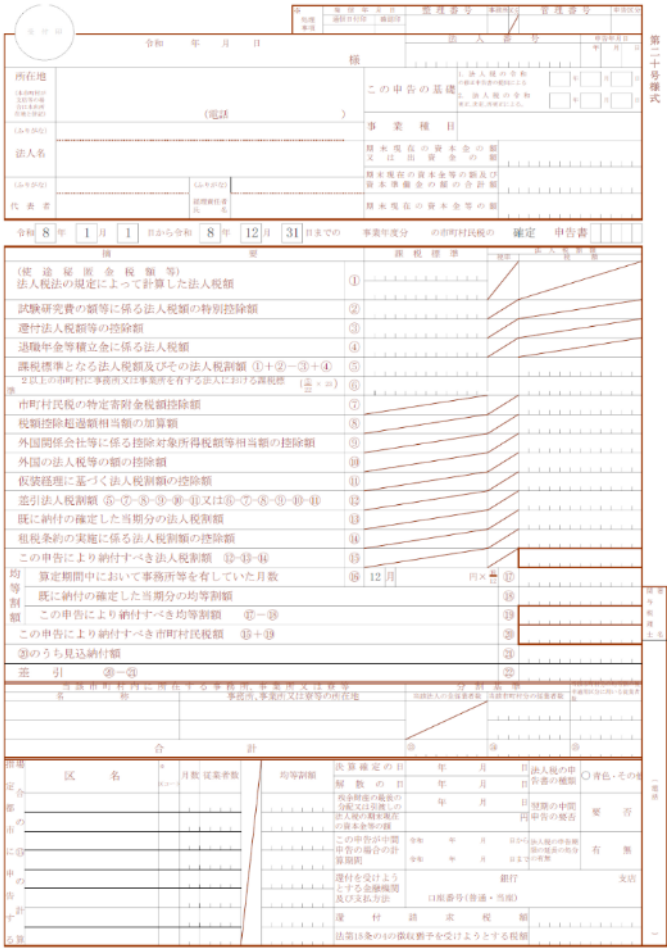
控除前所得金額 第6号様式68－(別表10⑪又は⑭)	①	円	所得金額控除限度額 ①×50/100又は100/100	②	円

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失金 ③	当期控除額 ④ (別表4の事業年度ごとに記入(別表4の事業年度の⑤の合計額のうち少ない金額)	翌期繰越額 ⑤ (③－④又は別表11の㉑)
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
から まで	欠損金額等・災害損失金			
計				
当期分	欠損金額等・災害損失金			
当期分のうち	災害損失金			
当期分のうち	青色欠損金			
合計				

災害により生じた損失の額の計算			
災害の種類		災害のやんだ日	
当期の欠損金額 ⑥	円	差引災害により生じた損失の額 (⑦－⑧) ⑨	円
災害により生じた損失の金額 ⑦		繰越控除の対象となる損失の額 (⑥と⑨のうち少ない金額) ⑩	
保険金又は損害賠償金等の額 ⑧			

第六号様式別表九

○　第六二十号様式 市町村民税の確定申告書


令和 年 月 日

様

所在地

法人名

代表者

この申告の基礎

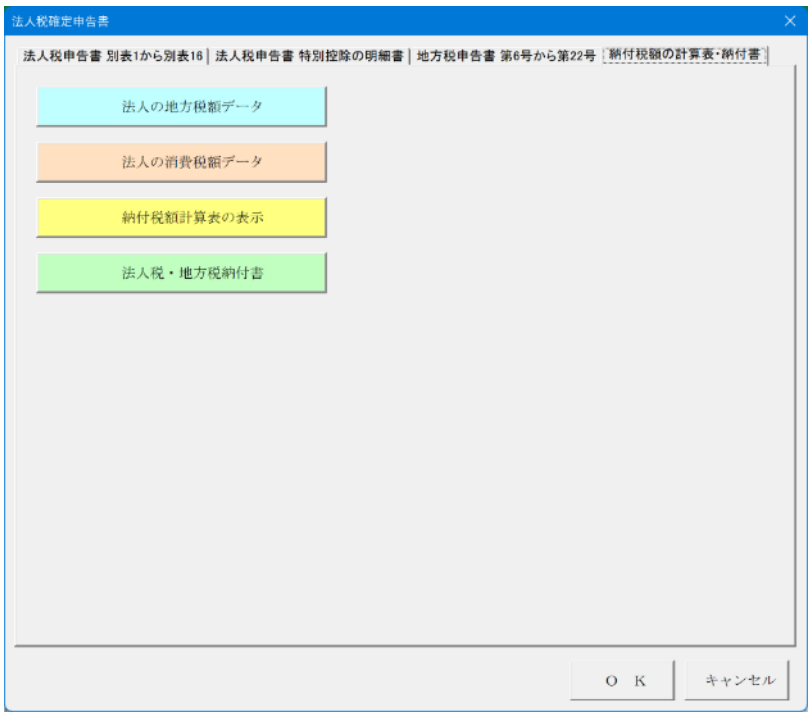
事業種目

令和 8 年 1 月 1 日から令和 8 年 12 月 31 日までの 事業年度分 の市町村民税の 確定 申告書

摘要		課税標準
(従途属面金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	
還付法人税額等の控除額	③	
退職年金等積立金に係る法人税額	④	
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④	⑤	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (⑤×20/21)	⑥	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦	
税額控除超過額相当額の加算額	⑧	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨	
外国の法人税等の額の控除額	⑩	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪	
差引法人税割額 ⑤－⑦－⑧－⑨－⑩－⑪又は⑥－⑦－⑧－⑨－⑩－⑪	⑫	
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭	⑮	
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯ 12 月	円×12 ⑰
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱	
この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱	⑲	
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮＋⑲	⑳	
⑳のうち見込納付額	㉑	
差引 ⑳－㉑	㉒	
合計	㉓	㉔

第二十号様式

■　納付税額計算書と法人税の領収済通知書、地方法人税の領収済証



納付税額計算書の法人の消費税額のデータは直接入力してください。

○　納付税額計算書

納付税額計算表（確定申告）

事業年度の月数　12

事業年度	R8.01.01 R8.12.31	法人名	

		申告税額	中間納付税額	納付税額	中間納付見込額
法人税	法人税額				
	所得税額等の還付金額				
	法人税額				
地方法人税額					
防衛特別法人税額					
小計					
法人事業税・都道府県民税	事業税額				
	特別法人事業税額				
	都道府県民税・法人税割額				
	都道府県民税・均等割額				
	小計				
法人市町村民税	市町村民税・法人税割額				
	市町村民税・均等割額				
	小計				
納付税額計					
消費税額					
納付税額合計					

○　法人税の領収済通知書と地方税の領収済証

